

# 武蔵野市の年次財務報告書

平成22年度版

平成23年9月

武 蔵 野 市

## 目 次

はじめに	1
I 武蔵野市の財政状況	2
1 財務諸表からみた財政状況	2
2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成21年度）	6
3 主な財政指標	7
4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）	8
5 健全化判断比率及び資金不足比率	8
II 貸借対照表	11
1 作成方法について	11
2 財政状況について	13
【資産の部】	19
【負債の部】	25
【正味財産の部】	27
【注記】	28
III 行政コスト計算書	30
1 行政コスト計算書からわかること	30
2 収入の部	30
3 支出の部	30
IV キャッシュ・フロー計算書	34
1 キャッシュ・フロー計算書からわかること	34
2 キャッシュ・フロー計算書の年度別推移について	34
V 連結財務諸表	36
1 連結財務諸表の作成について	36
2 連結財務諸表の会計方針	36
3 連結財務諸表の概要	37
4 連結貸借対照表からわかること	38
5 連結行政コスト計算書からわかること	39
6 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること	40
7 一般会計からの繰出状況	41
附表	42
貸借対照表	43
行政コスト計算書、正味財産増減表	44
キャッシュ・フロー計算書	45
連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書	47
連結貸借対照表（明細表）、連結行政コスト計算書（明細表）	48
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）、会計間取引明細	49
【資料】主な建物一覧表	50

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

## はじめに

武蔵野市は、企業会計的手法により平成 10 年度決算から財務諸表を独自方式で作成し、平成 14 年度決算から一般会計、特別会計、公営企業会計に財政援助出資団体（市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する団体）の会計までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を公表してきました。

一方、総務省は平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革を提起し、平成 21 年までの財務 4 表の作成と、財産台帳の段階的整備を求めました。東京都各市においても総務省方式改訂モデルを中心にして財務諸表を作成し、財産台帳を整備しているところです。東京都も本市同様に独自方式の財務 4 表を、本市と同時期から公表しており、平成 18 年から財務会計システムを複式簿記化しています。

こうした中で、本市の財務諸表は総務省方式基準・改訂モデルよりも国際公会計基準や企業会計基準に近い方式で作成されています。この財務諸表により 3 つの視点から本市の財政状況を分析しています。すなわち、「①財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か、②市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか、③効率的で効果的な行政運営が行われているか」という視点に立って分析・説明をおこない公表しています。こうした公表により市民に対する説明責任を果たすとともに、効率的な行政運営を推進し市民サービスの向上につなげていきたいと考えております。

本市の財政状況は、主要な財政指標はトップクラスであり、基金と市債の残高も健全な水準にあります。しかし今後は、税制改正などの影響もあり歳入面で厳しくなることが予想されます。また、市有施設の更新など歳出面でも負担の増加が予想されます。これからも、財政規律とコスト意識をもった行政運営を進めることで、サービスの充実を図りながら財政の健全性を確保してまいります。

今後も年次財務報告書が、より分かりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、さらに改善を図ってまいります。

# I 武蔵野市の財政状況

## 1 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、財務諸表により、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか  
また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

### (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

#### ①借入金 は健全な水準にあります [表1-1-1]

平成22年度末の一般会計の借入金残高は234億円です。これは公共施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,388億円に占める借入金の割合は9.8%と低い水準です。また、市債残高234億円は、平成22年度の収入のうち一般財源392億円の0.6年分に相当します。欧米における健全な借入金の水準は税収の1~2年分程度で、武蔵野市における市債残高は、健全な水準ですが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

#### ②正味財産は維持されています [表1-1-2]

正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、88.0%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間の負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。

#### ③連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります [表1-1-3]

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は3,408億円、負債は594億円、正味財産は2,814億円となり、連結会計ではそれぞれ一般会計の1.23倍、1.8倍、1.16倍です。正味財産比率は、一般会計の88.0%に対して連結では82.6%です。

連結会計の借入金比率が一般会計より高いのは主に武蔵野市土地開発公社の借入金残高が大きいためです。武蔵野市土地開発公社の借入金残高は、平成22年度末は前期末から減少し75億円で、平成13年度末の157億円と比べて82億円減少しています。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

[表1-1-1] 過去5年間の財政状況（一般会計）（億円）

財務諸表		説明	平成18	19	20	21	22年度
貸借対照表	借入金 （市債）	財政の持続可能性を見る	260	251	238	229	234
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	2,259	2,308	2,381	2,429	2,431
行政コスト計算書	収入	サービスのコストを賄う財源（市民の負担）	521	498	509	501	530
	支出	提供されたサービスのコスト（市民の受益）	437	448	454	473	531
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担の差額）	84	50	55	28	-1
キャッシュ・フロー計算書	行政活動の資金収支	行政活動（サービス・資産形成活動）の現金収支	56	2	31	-2	0

[表1-1-2] 正味財産（一般会計）の推移（億円）

年度（平成）	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
正味財産比率%	82.9	82.7	83.2	83.6	84.0	85.1	86.0	87.0	87.9	88.0
借方 資産	2,381	2,388	2,476	2,513	2,574	2,653	2,685	2,737	2,762	2,761
貸方 負債	408	414	417	413	411	394	377	356	333	330
貸方 正味財産	1,973	1,974	2,059	2,100	2,163	2,259	2,308	2,381	2,429	2,431

[表1-1-3] 一般会計と連結会計の比較

	一般会計		連結会計	
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
総資産	2,761	100.0%	3,408	100.0%
うち有形固定資産	2,388	86.5%	2,911	85.4%
総負債	330	12.0%	594	17.4%
うち借入金	234	8.5%	450	13.2%
正味財産	2,431	88.0%	2,814	82.6%

## (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

### ①市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています [表1-1-4]

第1に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の0.6年分、連結会計では1.03年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、退職手当については、退職者数のピークが平成22年度までです。平成23年度は5億円程度の退職金の支払が見込まれ、一年度の平均的な退職金の支払額8億円程度に対しておよそ3億円減となり、今後は平均的な金額で推移していく見込みです。

第3に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の平成22年度末の残高は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、武蔵境市民まちづくり基金を合わせて、208億円です（財政調整基金を除く特定目的基金残高は234億円）。自己資金を確保するとともに、「公共施設保全計画」に基づいて市有施設の計画的な維持管理を進めていきます。

### ②資金（キャッシュ・フロー）はバランスの良い資源配分を行っています [表1-1-5]

平成22年度は、行政サービス収支は54億円の黒字（前年比14億円増）となった一方で、資産形成収支は、54億円の赤字（前年比12億円増）となりました。財務活動収支は資産形成に充てる借入れが増えた一方で、今後の公共施設や学校施設等の更新に備えて基金の積立も増加し、6億円の赤字（前年比11億円減）となりました。

過去5年間の平均で資金の動きを見ると、行政活動収支の黒字69億円に対して、資産形成活動収支は52億円の赤字です。差し引き17億円がフリー・キャッシュ・フローになり、この黒字を財務活動収支の赤字18億円（市債の償還や基金の積立）に充てています。歳計現金は30億円前後を維持しており、バランスのとれた資源配分といえます。

## (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

### ①行政コスト計算書の収支差額は実質的に黒字を維持しています [表1-1-5]

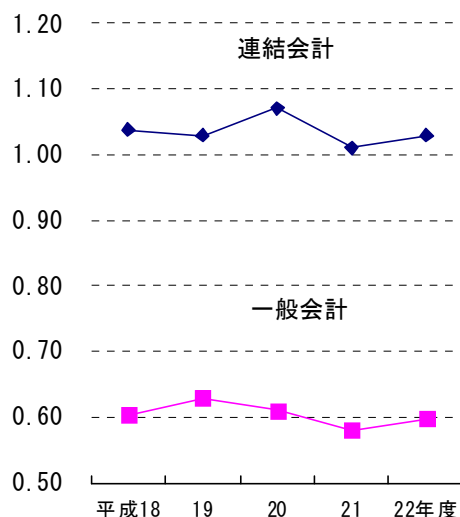
行政コスト計算書により、減価償却費など発生主義による非現金コストを含めたフル・コストを、当期の収入で賄えているかどうか把握できます。平成22年度は1億円の赤字となりましたが、これは、減価償却の方法を変更したことによる過年度償却費40億円によるものです。この臨時的な要因を除くと、収支差額は39億円で実質黒字です。

今後、市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費などの経常的な支出が増えることが予想されます。また、資産の増加に連動して、維持修繕費や減価償却費も増えていきます。このことから、行政コスト計算書収支差額は過去の平均に比べると下回る傾向にあります。

[表1-1-4] 収入に対する借入金の比率

連結会計	平成18	19	20	21	22年度
借入金	496	458	468	440	450
収入(一般財源)	478	445	437	437	437
借入金÷収入	1.04	1.03	1.07	1.01	1.03
一般会計	平成18	19	20	21	22年度
借入金	260	251	238	229	234
収入(一般財源)	431	399	392	393	392
借入金÷収入	0.60	0.63	0.61	0.58	0.60

収入(一般財源)は、一般会計では、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計、連結会計ではそれらに水道・下水道使用料を加えたものです。



[表1-1-5] キャッシュ・フロー計算書と行政コスト計算書(一般会計) (億円)

キャッシュ・フロー計算書のうち  
行政サービスに関する収支

発生主義による非現金収支  
減価償却費など見えないコスト

行政コスト計算書  
フル・コストで受益と負担の関係  
を見る

キャッシュ・フロー計算書	平成18	19	20	21	22年度	平均 (18~22)
行政サービスに関する収入	519	493	503	496	521	506
収支差額(総計)	△1	2	22	△19	△6	0
行政サービス収支	108	66	78	40	54	69
資産形成収支	△52	△64	△47	△42	△54	△52
財務活動収支	△57	0	△9	△17	△6	△18
歳計現金(形式収支)	28	30	51	33	27	34

発生主義による非現金収支を加える

減価償却費など見えないコストも含める。

これらのコスト情報を、毎年の事務事業評価に活用。

行政コスト計算書	平成18	19	20	21	22年度	平均 (18~22)
収入	521	498	509	501	530	512
うち市税	338	366	362	364	365	359
支出	437	448	454	473	531	469
うち発生主義による非現金コスト	26	21	28	17	64	31
収支差額	84	50	55	28	△1	43

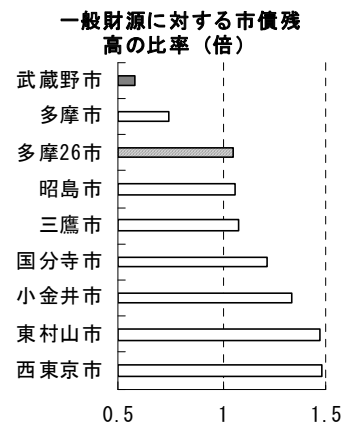
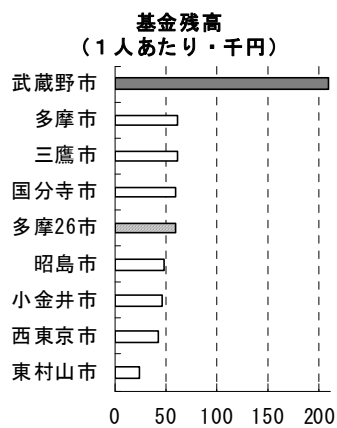
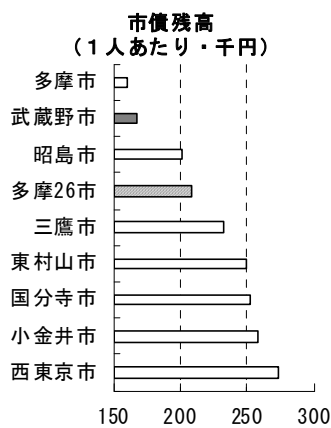
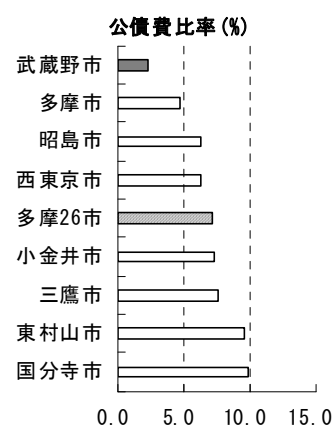
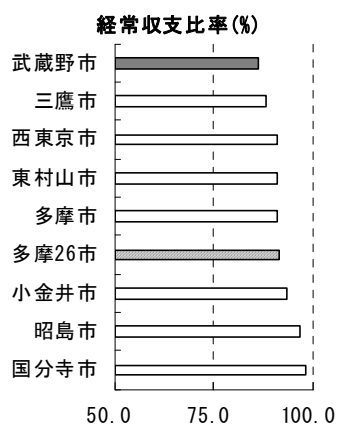
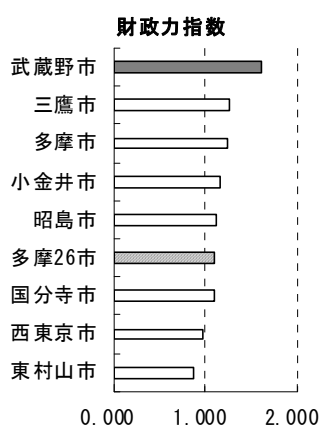
発生主義による非現金コスト：減価償却費、有形固定資産除却損、貸倒引当金繰入額、退職給与引当金繰入額

## 2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成21年度）

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	市民一人あたり		一般財源に対 する市債残高 の比率（倍）
				市債残高 (千円)	基金残高 (千円)	
武蔵野市	1.605	86.4	2.3	169	209	0.58
〔近隣団体〕						
三鷹市	1.257	88.3	7.6	233	61	1.08
西東京市	0.968	91.1	6.3	274	43	1.48
小金井市	1.158	93.4	7.3	258	47	1.33
〔類似団体〕						
昭島市	1.119	96.9	6.2	201	48	1.06
東村山市	0.873	91.1	9.6	249	24	1.47
国分寺市	1.095	98.1	9.9	253	59	1.21
多摩市	1.237	91.2	4.7	160	61	0.74
多摩26市	1.096	91.4	7.2	209	59	1.05

（注）類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額





### 3 主な財政指標

	平成18	19	20	21	22年度
財政力指数（3年平均）	1.716	1.650	1.669	1.605	1.547
経常収支比率	75.9%	86.4%	87.1%	86.4%	88.6%
公債費比率	3.9%	3.5%	2.9%	2.3%	1.8%
実質公債費比率（3年平均）	8.5%	2.9%	2.1%	0.4%	-0.7%
実質収支比率	7.1%	7.5%	8.2%	8.3%	6.8%

#### ※用語の説明

○財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

○経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいとされています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）}}$$

○公債費比率：税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A：当該年度の普通会計にかかる元利償還金    B：元利償還金に充てられた特定財源  
C：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費    D：当該年度の標準財政規模

○実質公債費比率：平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された新しい財政指標で、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表しています。地方債の「協議制度」の下では、市町村は都道府県知事に協議すれば、原則として自由に地方債を発行できますが、実質公債費比率が18%以上の団体については、引き続き地方債の発行に許可を要します。

$$\text{実質公債費比率（3年平均）} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率は3～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### 4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布されました。この法律により、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び資金不足比率を算定するとともに、監査委員の監査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。また、健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画の策定などが必要になります。

##### ①健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）が健全化判断比率として定められています。健全化判断比率に対して早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、早期健全化基準を超えると財政健全化計画の作成が義務付けられます。さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を作成し、国の関与のもと健全化を進めなければなりません。

##### ②資金不足比率

公営企業を営営する地方公共団体は、公営企業の健全度を測る指標として公営企業会計ごとに資金不足比率を算定することとされています。資金不足比率に対して経営健全化基準が設けられ、この基準を超えると経営健全化計画の作成が義務付けられます。

#### 5 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
2 2 年度	武蔵野市	-6.75	-11.71	-0.7	-64.6
	早期健全化基準	11.56	16.56	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
2 1 年度	武蔵野市	-8.32	-13.94	0.4	-51.9
	早期健全化基準	11.52	16.52	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
2 0 年度	武蔵野市	-8.22	-13.49	2.1	-44.7
	早期健全化基準	11.47	16.47	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

資金不足比率		資金不足比率
2 2 年度	下水道事業会計	-0.6
	水道事業会計	-46.6
	経営健全化基準	20.0
2 1 年度	下水道事業会計	-0.6
	水道事業会計	-53.5
	経営健全化基準	20.0
2 0 年度	下水道事業会計	-1.0
	水道事業会計	-49.1
	経営健全化基準	20.0

### ①実質赤字比率・連結実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の合計の標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は財政健全化法による新しい指標です。標準財政規模は、自治体の一般財源の標準的な大きさを示すものです。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

平成22年度は前年度に続き、実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のためマイナスになり基準を超えていません。

### ②実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(3か年平均)

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表します。準元利償還金は、公営企業債の償還に充てられたと認められる特別会計への繰出金や、債務負担行為に係る公債費などです。

平成22年度は-0.7%となり、前年度0.4%から1.1%改善されました。これは、平成21年度に引き続き単年度の比率がマイナスとなったためです。早期健全化基準を大幅に下回っており問題ありません。

### ③将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額 -} \\ \text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}$$

一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額（実質的な負債）の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。①、②と異なりストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

分子の将来負担額には、貸借対照表の負債に計上されている地方債残高や退職給与引当金（財政健全化法では退職手当支給予定額）の他に、債務負担行為に基づく支出予定額などが含まれます。

この将来負担額から、充当できる財源として基金の他に、都市計画税（地方債の償還に充当することが見込まれる額）、地方交付税の基準財政需要額算入見込額を控除したものが、将来負担比率の分子になります。したがって、貸借対照表の借入金（長期・短期）、退職給与引当金と一致しません。将来負担比率と合わせて貸借対照表を活用することで、将来世代の負担を的確に把握することが必要です。

平成22年度は、充当可能財源が将来負担額を上回っているためマイナスになっています。

### 将来負担額と貸借対照表（連結）

（単位：千円）

借入金	平成22年度		平成21年度		増減額	
	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表
一般会計	23,414,780	23,414,780	22,881,273	22,881,273	533,507	533,507
公営企業	3,033,525	9,576,216	2,577,665	9,182,223	455,860	393,993
水道事業	48,073	5,341,531	27,955	5,591,082	20,118	△ 249,551
下水道事業	2,985,452	4,234,685	2,549,710	3,591,141	435,742	643,544
財政援助出資団体	7,915,971	11,994,050	10,199,843	11,904,711	△ 2,283,872	89,339
武蔵野市土地開発公社	7,687,182	7,543,921	9,894,454	9,761,063	△ 2,207,272	△ 2,217,142
(財) 武蔵野市開発公社	48,789	4,270,140	80,389	1,867,890	△ 31,600	2,402,250
(福) 武蔵野	180,000	179,989	225,000	275,758	△ 45,000	△ 95,769
連結対象計	34,364,276	44,985,046	35,658,781	43,968,207	△ 1,294,505	1,016,839
東京たま広域資源循環組合（連結外）	770,855	770,855	898,974	898,974	△ 128,119	△ 128,119
借入金計	35,135,131	45,755,901	36,557,755	44,867,181	△ 1,422,624	888,720

退職手当	平成22年度		平成21年度		増減額	
	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表
一般会計	9,533,690	9,610,333	10,304,940	10,402,381	△ 771,250	△ 792,048

<b>将来負担額合計</b>	<b>44,668,821</b>	<b>46,862,695</b>	<b>△ 2,193,874</b>
△ 充当可能基金	29,297,998	28,163,848	1,134,150
△ 充当可能特定歳入（都市計画税など）	11,577,412	11,998,610	△ 421,198
△ 基準財政需要額算入見込額	25,663,432	25,304,992	358,440
<b>将来負担額－充当可能財源等</b>	<b>△ 21,870,021</b>	<b>△ 18,604,755</b>	<b>△ 3,265,266</b>

#### ④資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の有無と、事業規模（事業収入）に対する割合を表します。

平成22年度は、資金不足額がマイナスになり（黒字）、経営健全化基準を下回っています。

## Ⅱ 貸借対照表

### ① 作成方法について

#### (1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

#### (2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

#### (3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

#### (4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

#### (5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計（介護サービス事業を含む）を対象としました。

#### (6) 固定資産の計上方法について

##### ①道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がないため、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただ

し、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度であり、昭和44年度以前のものは含まれていません。

## ②行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

## ③事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

### (7) 固定資産の減価償却について

項 目		作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう		決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物		公有財産台帳	定額法	40年	1円
備品・車両		備品台帳	定額法	10年	1円
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	定額法	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	定額法	28年	なし

#### ①道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

#### ②建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考にして、利用可能期間を見積もりました。

19年度税制改正により減価償却の方法が改められ、これまで取得額の10%とされていた残存価額が1円になりました。この改正に合わせて、本市も平成22年度から残存価額を1円に変更しました。

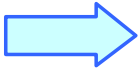
#### ③事業負担金

耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

## 2 財政状況について

### (1) 貸借対照表の概要 [図表2-2-1]

平成22年度の資産合計は2,761億円（1億円減少）、負債合計は330億円（3億円減少）、正味財産合計は2,431億円（2億円増加）です。資産規模は歳入決算額の4.5倍です。市民一人あたりで見ると、資産203万円、負債24万円、正味財産179万円です。資産形成の財源を、将来世代が負担する負債と、これまでの世代が負担した正味財産に分けて見ることができます。

武蔵野市		市民一人当たりで 見ると 	市民一人当たり	
資産 2,761 億円	負債 330 億円		資産 203 万円	負債 24 万円
	正味財産 2,431 億円		正味財産 179 万円	

### (2) 資産・負債・正味財産の内訳 [図表2-2-2]

資産のうち、固定資産が86.5%を占めています。また、資産の61.5%が土地です。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴です。負債及び正味財産では、負債が全体の12.0%、正味財産が88.0%です。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

### (3) 資産形成と財源の関係 [図表2-2-3]

固定資産の財源で一般財源等の比率が78.9%と高いのは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを示しています。

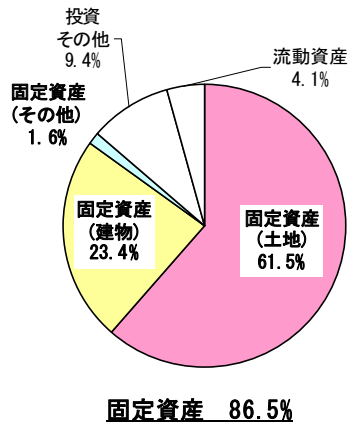
また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であるのに対して、建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

[図表2-2-1] 財政状況の推移

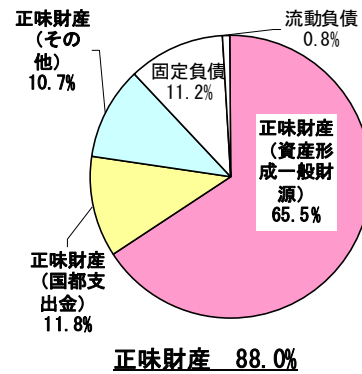
年 度	人 口 (各年度末)	歳入決算 (A) 億円	資 産 (B) 億円	負 債 (C) 億円	正味財産 (D) 億円	正味財産比率 (D)/(B) %	資産規模 (B)/(A) 倍	市民一人当たり (万円)		
								資産	負債	正味財産
平成18年度	134,123	590	2,653	394	2,258	85.1	4.5	198	30	168
平成19年度	134,290	599	2,685	377	2,308	86.0	4.5	200	28	172
平成20年度	134,686	592	2,737	357	2,381	87.0	4.6	203	26	177
平成21年度	135,065	606	2,762	333	2,429	87.9	4.6	205	25	180
平成22年度	136,003	618	2,761	330	2,431	88.0	4.5	203	24	179

[図表2-2-2]

資産の構成



負債・正味財産の構成



[図表2-2-3] 資産形成とその財源 (億円)

固定資産	平成21年度	平成22年度	構成比		財 源	平成21年度	平成22年度	構成比	
			平成21年度	平成22年度				平成21年度	平成22年度
土地	1,678	1,698	70.0%	71.1%	国・都支出金	324	325	13.6%	13.6%
建物・構築物	654	646	27.3%	27.0%	市債	166	179	6.9%	7.5%
備品・車両	5	4	0.2%	0.2%	一般財源等	1,906	1,884	79.5%	78.9%
事業負担金	40	40	1.7%	1.7%					
建設仮勘定	19	0	0.8%	0.0%					
計	2,396	2,388	100.0%	100.0%	計	2,396	2,388	100.0%	100.0%



#### (4) 長期計画の分野別の資産形成（建物・構築物）

長期計画に基づく5つの主要な分野について、土地を除く固定資産の取得額と減価償却累計額をまとめたものが次の表です。取得額のうち減価償却済の金額の割合を示す償却率から資産の老朽化度合がわかります。行政財産の償却率は48.1%（H17比8.9%増）です。

長期計画分野別資産形成（千円）

分 野 別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率	
				22年度	17年度
行政財産（道路・橋りょう含む）	120,459,845	57,902,788	62,557,057	48.1%	39.2%
1 健康・福祉	6,482,740	3,585,495	2,897,245	55.3%	40.6%
2 子ども・教育	43,153,816	18,416,199	24,737,617	42.7%	34.9%
3 緑・環境・市民生活	21,827,074	11,345,803	10,481,271	52.0%	37.8%
4 都市基盤	39,491,389	20,584,565	18,906,824	52.1%	44.2%
インフラ	37,843,243	20,153,693	17,689,550	53.3%	44.5%
その他	1,648,146	430,872	1,217,274	26.1%	17.8%
5 行・財政	9,504,826	3,970,726	5,534,100	41.8%	40.0%
普通財産	2,990,697	1,003,635	1,987,062	33.6%	22.5%
合 計	123,450,542	58,906,423	64,544,119	47.7%	38.7%

※償却率＝減価償却累計額÷取得価額

#### (5) 市有施設の更新コストと財源について（【資産の部】2 固定資産 固定資産明細表）

##### ①道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうの減価償却費は約11億円です。平成22年度は道路新設改良事業に2億円、環境舗装事業に2億円支出しています。さらに、路面下空洞調査等を通じて適切な維持管理に努めており、道路維持費に3億円支出しました。

##### ②市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約14億円分の価値が減少しています（平成22年度は減価償却の方法を変更したため更に40億円減少）。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成22年度末で377億円になります。減価償却累計額は、物価水準の変化が反映されていませんが、市有施設の更新コストの下限の目安にはなりません。

市有施設の更新コストが一時期に集中すると、後年度に過大な財政負担等を及ぼすこととなります。そこで、武蔵野市行財政集中改革プランのアクションプランにおいて、各施設等に必要な延命措置等を行い供用期間を延ばすとともに、必要な更新を財源との整合を取った上で計画的に実施し、健全な行財政運営を維持していくこととしています。

## (6) 市債の残高と返済能力

市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていきます。建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといふ政策的な観点によるもので、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

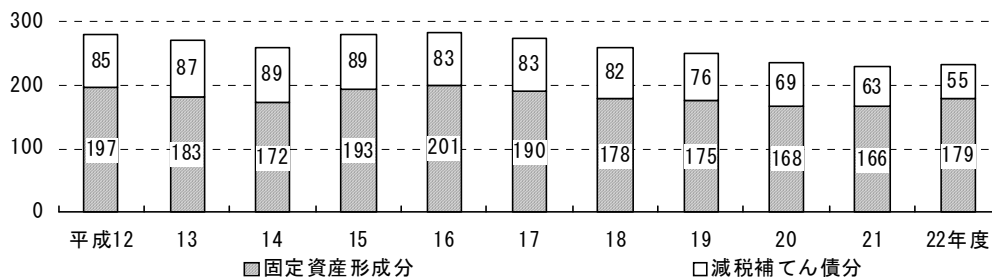
平成22年度末市債残高234億円は、収入のうち一般財源392億円の0.6年分相当で、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュ・フローでみると、平成22年度の市債の償還額は元金が22億円、利子が4億円、合計で26億円でした。これは、一般財源392億円の6.6%です。今後10年間の市債償還予定額をみると、平成23年度以降の償還額は13～27億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

収入（一般財源）と市債残高（千円）

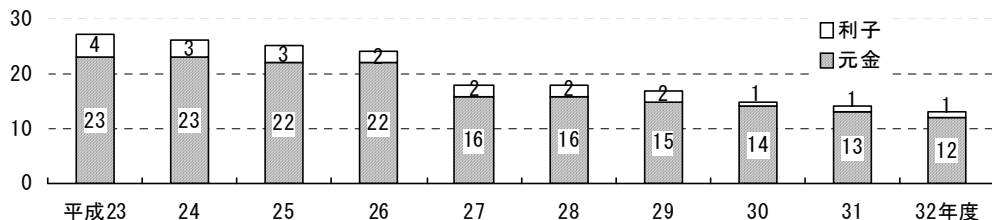
年度	収入（一般財源）（A）	市債残高（B）	(B/A)
平成18年度	43,118,723	25,957,573	0.60
平成19年度	39,914,877	25,052,399	0.63
平成20年度	39,213,279	23,791,841	0.61
平成21年度	39,291,360	22,881,273	0.58
平成22年度	39,225,098	23,414,780	0.60

※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

市債残高の推移（億円）



市債年度別元利償還予定額（億円）  
（新規の借入れはないものとして計算してあります）

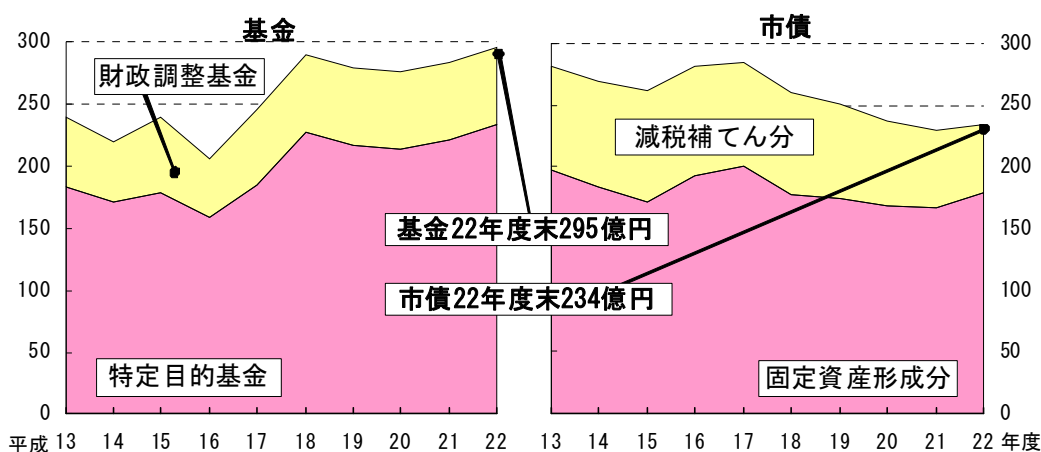


## (7) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成22年度末残高は、財政調整基金が61億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が234億円、合計295億円です。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成成分が179億円、減税補てん分が55億円、合計234億円です。基金残高（貯金）が市債残高（借金）より61億円多く、良好な財政状況にあるといえます。行政財産のうち建物の減価償却累計額は377億円に達しており、これら公共施設の今後の更新に備えて、計画的に基金を積立てています。

基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税金により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。

基金と市債の年度末残高の推移（億円）

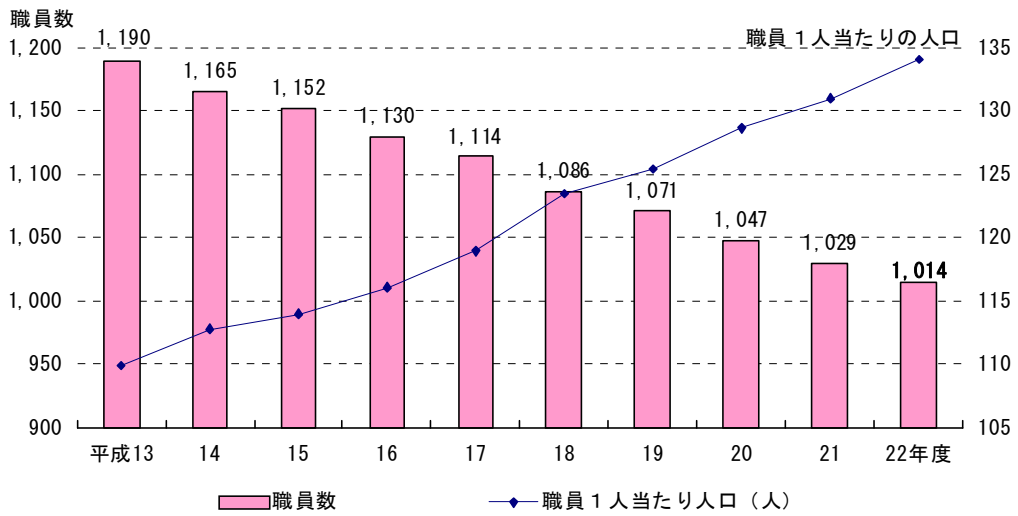


## (8) 退職金支給額について

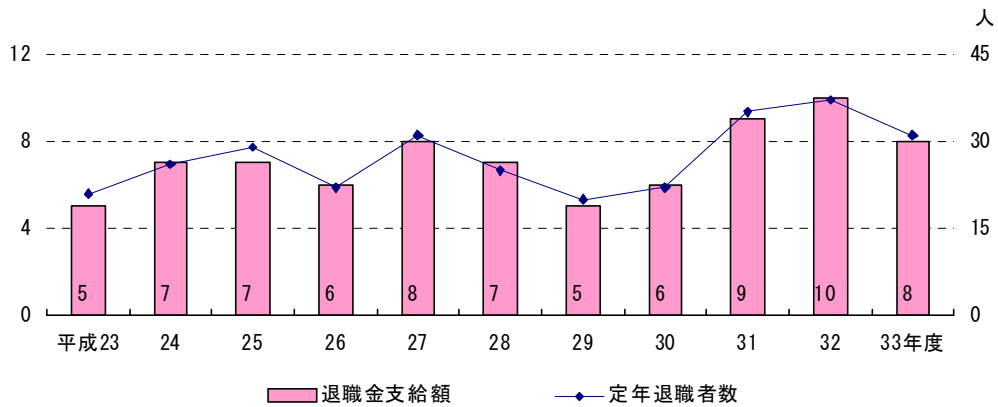
市の職員数は過去10年間で、1,190人から1,014人へと176人減少しています。この減少は、第1次から第5次（22～24年度）にわたる職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。

平成22年度までが、団塊世代の定年退職に伴う退職者数のピークです。23年度には合計5億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額8億円程度に対して3億円減となります。今後は、平均的な支払額を維持する見込みです。

### 職員数、職員1人当たりの人口の推移



### 退職金支給予定額の推移 (億円) (人事課試算)



## 【資産の部】

### 1 流動資産

#### (1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです（形式収支）。

#### (2) 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要な事業などの財源に充てられます。

#### (3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収金額です。平成22年度の市税等未収金は26億円で、前年度より1億7千万円増加しました。歳入の根幹をなす市税の徴収率の向上に努めていきます。

#### (4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。平成22年度の貸倒引当金は1億円で、前年度に比べて1千万円減少しました。これは、市税等未収金のうち時効や免除等の理由で回収不能になる不能欠損額が減少し不能欠損率が低下したためです。

#### 平成22年度貸倒引当金（千円）

	収入未済 A	不能欠損 B	小計 C=A+B	不能欠損率 D=B/C	貸倒引当金 A*D
市税	2,338,163	91,647	2,429,810	0.038	88,850
分担金・負担金	6,831	743	7,574	0.098	669
使用料・手数料	11,735	479	12,214	0.039	458
諸収入	216,295	8,163	224,458	0.036	7,787
計	2,573,024	101,032	2,674,056		<b>97,764</b>

#### 市税の徴収率(%)と不納欠損額（千円）

年度（平成）	18	19	20	21	22
市税徴収率	95.4	94.9	94.2	94.0	93.8
市税不納欠損額	172,963	88,961	135,814	111,349	91,647

## 2 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。

固定資産明細表（百万円）

資産の種類	前期末 取得価額	当期末 増加額	当期末 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期末 償却額	差引 当期末残高
(1)土地	167,795	2,222	221	169,797			169,797
①道路・橋りょう	74,094	368	0	74,462			74,462
②行政財産	83,425	1,835	20	85,240			85,240
③普通財産	10,276	19	201	10,094			10,094
(2)建物・構築物	117,598	5,887	34	123,451	58,906	6,743	64,544
①道路・橋りょう	37,044	800	0	37,843	20,154	1,085	17,689
②行政財産	77,564	5,087	34	82,617	37,749	5,490	44,868
③普通財産	2,991	0	0	2,991	1,003	168	1,988
(3)備品・車両	1,798	58	88	1,768	1,397	207	371
①備品	1,088	11	4	1,095	1,021	120	74
②車両	710	47	84	673	376	87	297
(4)事業負担金	6,181	293	0	6,474	2,445	226	4,029
(5)建設仮勘定	1,872	32	1,872	32			32
固定資産計	295,245	8,492	2,215	301,522	62,748	7,176	238,772

### (1) 土地 及び (2) 建物・構築物

#### ①道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。

増 道路用地新規取得（4億円）、道路の新設改良（2億円）、環境舗装事業（2億円）など

#### ②行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。

増 公園用地（8億円）、自転車駐車場用地（7億円）、武蔵野プレイス建設工事（40億円）、桜野小学校増築工事（6億円）など

減 建物の除却（西久保住宅）（3千万円）

#### ③普通財産

直接に行政目的のために使用されない、土地や建物です。具体的には、職員宿舍、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。

### (3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。

**増** 消防ポンプ車2台、レモンキャブ2台、武蔵野プレイス備品など（6千万円）

**減** 廃車9台など（9千万円）

### (4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や鉄道連続立体交差などの建設事業に対して、市が支出した金額の累計額です。

**増** 鉄道連続立体交差事業（3億円）など

### (5) 建設仮勘定

平成22年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。

**増** 庁舎給排水管改修事業（3千万円）

**減** 武蔵野プレイス（16億円）、桜野小学校校舎増築（3億円）を建物勘定に計上替え

### 3 投資その他

#### (1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額を計上しました。このうち、財政援助出資団体は連結対象になりません（V連結財務諸表）。参考として、有価証券のうち金額の大きな株式会社について、平成22年度の決算書に基づき時価評価を注記しました。

#### 出資金（出えん金）一覧（千円）

項 目		金額
財政援助出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(財) 武蔵野健康開発事業団	400,000
	(財) 武蔵野生涯学習振興事業団	500,000
	(福) 武蔵野	5,000
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	3,000
	(一財) 武蔵野市子ども協会	3,000
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	3,000
その他の団体	(財) 東京しごと財団	4,500
	(公財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 東京労働者共同保証協会	3,000
	(有) 武蔵野交流センター	2,000
地方公共団体金融機構	7,700	
合 計		2,170,931

#### 有価証券一覧（千円）

項 目	金額
(株) アトレ	19,500
(株) エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ (株)	10,000
大東京信用組合	50
(社) 豊科開発公社	1,000
合 計	40,550

#### 参考：有価証券（株式会社分）の時価評価について（千円）

会社名	純資産	武蔵野市の 持ち株比率	評価額	取得価額	評価損益
	A	B	C = A × B	D	C - D
(株) アトレ	26,258,951	5.98%	1,570,285	19,500	1,550,785
(株) エフエムむさしの	132,651	10.00%	13,265	10,000	3,265
武蔵野三鷹ケーブルテレビ (株)	2,339,837	0.33%	7,721	10,000	△ 2,279



## (2) 貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているもの等です。

## (3) 基金

基金は基金明細表のとおり期末時点で13種類です（国際交流基金は国際交流平和基金に統合）。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定めて行っています。基金は、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により運用しています。平成22年度に新たに、国際交流平和基金、職員能力開発基金、子ども文化・スポーツ・体験活動基金を創設しました。

- ①**公共施設整備基金**は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成22年度は、武蔵野プレイス建設工事、クリーンセンター施設改修などに充当するため10億3千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて14億8千万円を積み立てました。
- ②**公園緑化基金**は、公園用地の確保、緑の保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成22年度は公園用地購入や公園等維持管理のために1億6千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて1億3千万円を積み立てました。
- ③**鉄道連続立体交差化整備基金**は、JR中央線の三鷹－立川駅間約13kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。平成22年度は工事の進捗にあわせ2億6千万円を取り崩しました。
- ④**学校施設整備基金**は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成22年度は桜野小学校増築工事、小中学校保全・改修工事のために2億2千万円を取り崩し、また今後の支出に備え8億5千万円を積み立てました。
- ⑤**吉祥寺まちづくり基金**は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。平成22年度は自転車駐車場の用地買収のために1億6千万円を取り崩し、また今後の支出に備え2億2千万円を積み立てました。
- ⑥**武蔵境市民まちづくり基金**は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために設置しています。

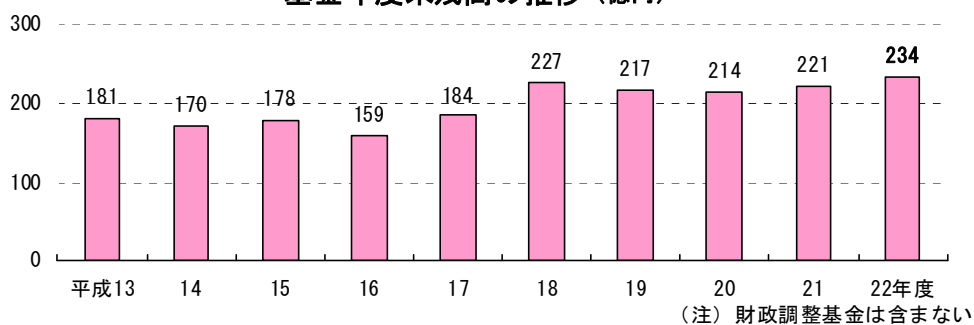
### 基金明細表(千円)

基金名	平成21年度	平成22年度	増減
公共施設整備基金	7,223,470	7,677,650	454,180
学校施設整備基金	5,949,389	6,578,195	628,806
吉祥寺まちづくり基金	2,636,915	2,695,454	58,539
公園緑化基金	3,833,099	3,807,553	△ 25,546
国際交流基金	70,179	0	△ 70,179
国際交流平和基金	0	350,223	350,223
市民たすけ合い基金	420,426	418,605	△ 1,821
鉄道連続立体交差化整備基金	1,222,324	967,582	△ 254,742
青少年善行表彰基金	16,297	14,997	△ 1,300
高齢者住宅運営基金	523,574	524,260	686
武蔵境市民まちづくり基金	7,807	7,812	5
職員能力開発基金	0	77,400	77,400
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	0	100,000	100,000
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合計	22,126,480	23,442,731	1,316,251

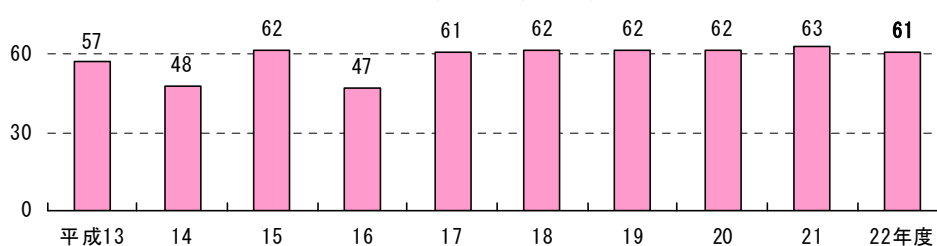
### 基金の運用状況(千円)

運用の種類	平成22年度末残高	構成比%
普通預金及び定期預金	18,446,206	78.7
債券	4,996,525	21.3
合計	23,442,731	100.0

### 基金年度末残高の推移(億円)



### 財政調整基金年度末残高の推移(億円)



## 【負債の部】

### 1 流動負債

#### (1) 市債翌年度償還予定額

翌年度（平成23年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。

①固定資産形成分	②減税補てん分
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減税補てん分を除いた市債。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債です。建設時の市民だけでなく、資産を利用する次の世代の市民にも負担していただくもの。</li> <li>・ 平成13年度末残高183億円→22年度末残高179億円（4億円、2.2%減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成6年度以降の住民税特別減税などの実施に伴う市税の減収分を補てんするため発行した市債。</li> <li>・ 制度上、償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である本市には国による財源の補てんは全くありません。</li> </ul>

#### (2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

### 2 固定負債

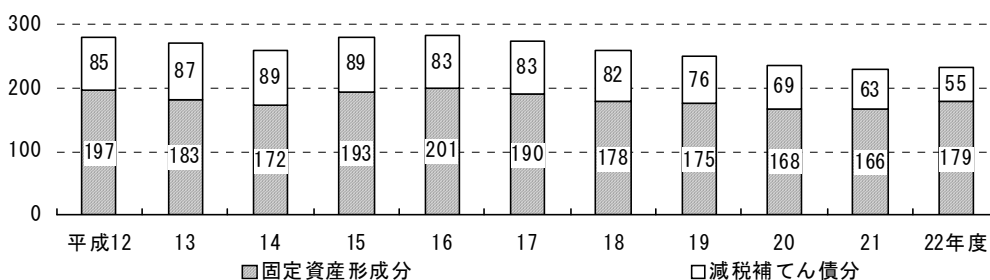
#### (1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が当期末償還残高です。前期比5億円増加しました。

償還      △22億円

発行      27億円（武蔵野プレイス建設事業、北町保育園用地買収など）

市債残高の推移（億円）



## (2) 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をもとに、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割引いた金額を負債として計上しています。「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間案分率を取り入れています。

財政健全化法の算定基準では95億円となり、貸借対照表計上額と比べて1億円少なくなります。これは、武蔵野市が退職給付会計による原則法を採用しているのに対して、財政健全化法では簡便法を採用しているためです。

### 【計算方法】

個人ごとの退職給与引当金＝将来の退職金額（定年）×期間案分率×複利減価率

将来の退職金額……給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年1%（インフレ率等を参考）と仮定して推計した将来の退職金支給額

※平成23年度～33年度定年退職予定者は、退職前5年間に属していた職位に応じて調整される退職手当調整額を試算して反映させています。

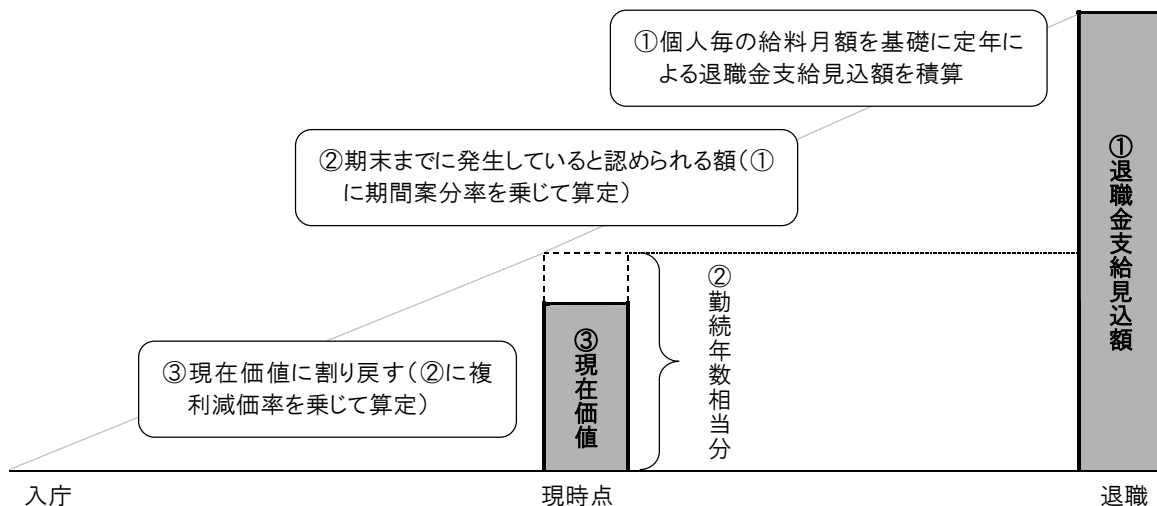
期間案分率……現時点の勤続年数÷全勤務期間

複利現価率……残存勤務期間（平均約18年）にわたって2%の割引率（長期プライムレートや長期国債等の金利水準を参考）を用いて現在価値に割り戻す率

#### 武蔵野市

#### 財政健全化法・総務省方式改訂モデル

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付会計による原則法</li> <li>・定年による退職金支給見込額のうち期末までに発生していると認められるものの現在価値。職員一人毎に給与月額から積算する。</li> <li>・平成15年度まで平均給与月額を基礎にしていたが16年度より個人毎の給与月額に改めた。</li> <li>・職員個人毎に実際の給与月額から、定年による将来の退職金額を算定するため正確。</li> <li>・総務省方式基準モデルも「本来、退職給付に係る会計基準を適用すべき」としている。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡便法</li> <li>・期末に全員が自己都合で退職した場合の退職手当。一人毎が原則だが、勤続年数グループ毎に推計値から積算することも認められている。</li> <li>・全員自己都合退職と仮定するため、定年退職が一番多い現状に合わない。</li> <li>・職員個人毎ではないため正確性に欠ける。</li> <li>・簡便法は従業員数が少ない企業などに認められている例外的な方法。</li> </ul> |
|--|---|



## 【正味財産の部】

正味財産は、借方に計上されている資産を形成するにあたり、現在までの世代が負担した財源です。将来世代の負担となる市債は、正味財産とは別に負債に計上されます。

### ①国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

### ②分担金・負担金・寄附金

固定資産等の取得などの際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

### ③積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

### ④資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。

正味財産増減表（千円）

	平成21年度	平成22年度
期首正味財産合計	238,091,297	242,885,565
国・都支出金		
期首残高	30,562,849	32,350,179
当期受入	2,152,940	868,833
当期償却	△ 365,610	△ 756,068
期末残高	32,350,179	32,462,944
分担金・負担金・寄附金		
期首残高	34,520	32,018
当期受入	0	0
当期償却	△ 2,502	△ 11,096
期末残高	32,018	20,922
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	207,493,928	210,503,368
当期収支差額	2,829,242	△ 79,337
財産収入等	184,841	147,921
資産移管等	△ 4,643	10,626
当期純増減	3,009,440	79,210
期末残高	210,503,368	210,582,578
期末正味財産合計	242,885,565	243,066,444

## 【注 記】

### 1 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事や土地の購入をする場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

#### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（千円）

項目	平成21年度	平成22年度	増 減
(1) 物件の購入等に係るもの	12,544,498	8,689,533	△ 3,854,965
①環境舗装事業	54,126	27,668	△ 26,458
②武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業	9,894,454	7,687,182	△ 2,207,272
③武蔵野プレイス建設事業	2,360,039	0	△ 2,360,039
④桜野小学校増築事業	235,879	0	△ 235,879
⑤都市計画道路3・4・27号線事業	0	9,990	9,990
⑥境南ふれあい広場公園建設事業	0	43,568	43,568
⑦八幡町コミュニティセンター基本・実施設計業務	0	7,100	7,100
⑧境南第4自転車駐車場解体工事	0	6,825	6,825
⑨小学校空気調和設備設置事業	0	614,250	614,250
⑩中学校空気調和設備設置事業	0	292,950	292,950
(2) 債務保証または損失補償に係るもの	10,564,953	8,031,811	△ 2,533,142
①金融機関、国及び(財)道路開発振興センター に対する債務保証〔武蔵野市土地開発公社〕	9,761,063	7,543,921	△ 2,217,142
②金融機関に対する損失補償 〔(財)武蔵野市開発公社〕	803,890	487,890	△ 316,000
③(財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時負債	解散時負債	
(注) 債務保証又は損失補償は偶発債務です。債務が発生するような事象は発生していません。従って、金額は翌年度以降に支出する額ではなく、債務保証又は損失補償を付した偶発債務の残高を載せています。			
(3) その他	564,359	9,744,635	9,180,276
①0123の管理運営	0	348,816	348,816
②自然の村の管理運営	0	104,788	104,788
③コミュニティセンターの管理運営	0	355,656	355,656
④武蔵野市民文化会館の管理運営	0	1,577,308	1,577,308
⑤武蔵野芸能劇場の管理運営	0	221,724	221,724
⑥武蔵野公会堂の管理運営	0	264,844	264,844
⑦スイングホールの管理運営	0	270,252	270,252
⑧吉祥寺美術館の管理運営	0	360,660	360,660
⑨松露庵の管理運営	0	26,748	26,748
⑩武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	0	336,220	336,220
⑪デイサービスセンター事業の管理運営	0	263,716	263,716
⑫高齢者総合センターの管理運営	0	288,088	288,088
⑬北町高齢者センターの管理運営	0	16,880	16,880
⑭軽費老人ホームの管理運営	0	614,452	614,452
⑮武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	0	39,400	39,400
⑯体育施設の管理運営	0	2,317,176	2,317,176
⑰かたらいの道市民スペースの管理運営	0	24,200	24,200
⑱武蔵野プレイスの管理運営	0	1,868,920	1,868,920
⑲みどりのこども館の管理運営	322,732	253,692	△ 69,040
⑳(福)武蔵野に対する償還金補助	241,627	191,095	△ 50,532

### ①物件の購入等に係るもの

物件の購入等に係るものには、複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地の買戻し費用が計上されています。

### ②債務保証または損失補償に係るもの

武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上していますが、将来的に必ず支出を予定しているものではなく、保証（補償）対象となる出資団体が事業を行うにあたり融資を受けた元金、利子及び損害金の支払いが不能となった場合に、市が負担する限度額を計上しています。

### ③その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。平成17年度に設定した指定管理委託に関する債務負担行為は、平成21年度までのため、平成21年度末時点の翌年度以降支出予定額は0円となっています。平成22年度当初予算で債務負担行為を新たに設定し指定管理の再指定を行ったため、92億円増加しています。

## 2 一時借入金

武蔵野市では一般会計予算の中で一時借入金の最高額を30億円と定めていますが、最近10年間は実績がありません。

## 3 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として全国市町村職員共済組合連合会（18年度まで東京都市町村職員共済組合）に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を連合会に払い込んでおり、職員は退職後には連合会から年金を受け取ります。全国市町村職員共済組合連合会の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています（平成23年3月31日現在）。

組合員総数	1,018,377人	（うち武蔵野市組合員数1,023人）
年金受給権者数	926,810人	（うち武蔵野市受給権者数1,018人）
長期給付積立金	9兆6,460億円	

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 1 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の公平性を見ることができます。

平成22年度の行政サービスコスト531億円に対し、収入は530億円であり、その収支差額は△1億円となりました。市民一人あたりでみると、行政サービスコストは39万1千円、収入は39万円、収支差額は△1千円となりました。

#### 平成22年度武蔵野市行政コスト計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

項目名		武蔵野市 (億円)	市民一人あたり (千円)
【収入の部】	市税	365	268
	国・都支出金	95	70
	使用料・手数料	18	13
	分担金・負担金・寄附金	2	1
	その他	50	38
収入 合計		530	390
【支出の部】	人件費	109	80
	物件費	126	93
	扶助費	105	77
	補助費等	57	42
	公債費（利子分）	4	3
	減価償却費	32	23
	その他	98	73
支出 合計		531	391
当期収支差額		△1	△1

#### 2 収入の部

収入は、地方特例交付金の減などがあったものの、国・都支出金18億円の増などがあったため、合計29億円増加しました。平成22年度の市税は、景気の悪化の影響を受け個人市民税が6.0%減少したものの、法人市民税が19.8%増加、固定資産税が5%増加し、365億円（収入の68.8%）となりました。今後も、景気低迷の継続による収税の減、さらに税連動交付金の減も想定され、厳しい財政状況が続く見込みです。



### 3 支出の部

現金による支出は、補助費等が18億円減った一方で、扶助費が24億円増加し、合計では、11億円の増加となりました。一方、その他の支出（減価償却費等の非現金コスト）は、47億円増加しましたが、これは、減価償却の方法について残存価額の見積りを変更したため、過年度減価償却費40億円を計上したためです。

目的別にみると、金額が大きいものは、民生費、総務費、教育費の順になります。

#### ① 民生費（32億6千万円増）

**主な要因** 子ども手当支給事業の増加（18億6千万円）、国民健康保険事業繰出金の増加（8億2千万円）、生活保護法による扶助事業の増加（3億9千万円）、障害者自立支援給付事業の増加（1億9千万円）

#### ② 総務費（2億3千万円増）

**主な要因** 退職手当の増加（4億円）、市税及び税外収入還付金の減少（1億1千万円）

#### ③ 教育費（3億6千万円増）

**主な要因** 給食財団調理業務委託料の増加（1億9千万円）、武蔵野プレイス備品購入費（1億3千万円）

目的別現金支出の推移(千円)

項 目	平成21年度		平成22年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	407,934	0.9%	394,801	0.8%	△ 13,133
総 務 費	7,702,500	16.9%	7,930,571	17.0%	228,071
民 生 費	17,019,938	37.3%	20,284,884	43.4%	3,264,946
衛 生 費	4,850,813	10.6%	4,915,197	10.5%	64,384
労 働 費	311,207	0.7%	352,539	0.8%	41,332
農 業 費	51,241	0.1%	56,888	0.1%	5,647
商 工 費	2,470,930	5.4%	409,190	0.9%	△ 2,061,740
土 木 費	3,310,506	7.3%	3,246,141	6.9%	△ 64,365
消 防 費	1,989,906	4.4%	2,176,595	4.7%	186,689
教 育 費	5,061,338	11.1%	5,419,095	11.6%	357,757
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0
公 債 費（利子分）	434,823	1.0%	392,368	0.8%	△ 42,455
普通建設事業に伴う経費	2,016,922	4.4%	1,163,632	2.5%	△ 853,290
現金による支出 合計	45,628,058	100.0%	46,741,901	100.0%	1,113,843

性質別にみると、金額が大きいものは、物件費、人件費、扶助費の順になります。

#### ①物件費（5億3千万円増）

**主な要因** 給食財団調理業務委託料の増加（1億9千万円）、武蔵野プレイス備品購入費の増加（1億3千万円）、情報教育指導コンピュータ保守等の増加（5千万円）、武蔵野プレイス管理運営委託料の増加（5千万円）

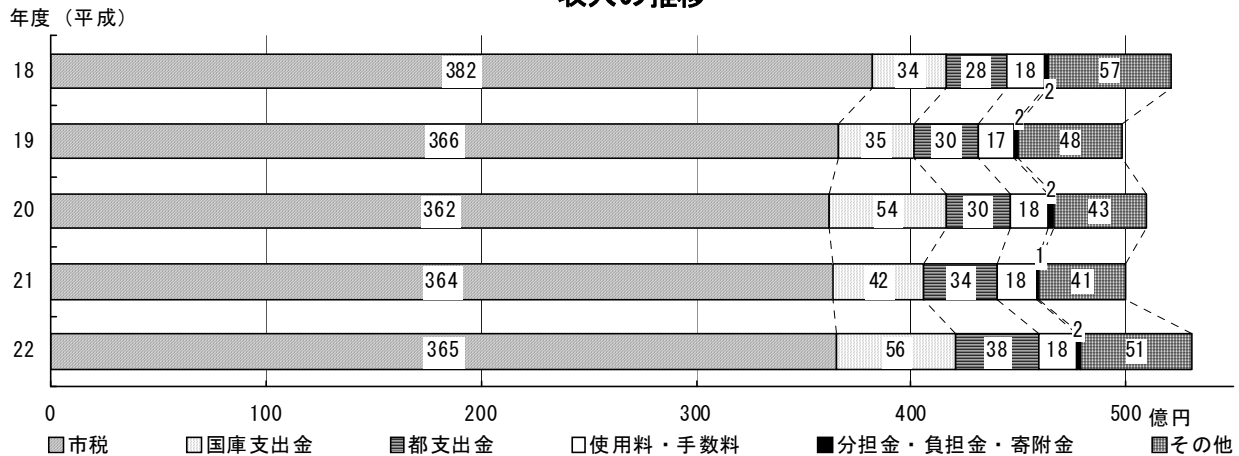
②人件費（1億2千万円増）

【主な要因】 退職手当の増加（4億円）、給料の減少（1億5千万円）、期末勤勉手当の減少（1億4千万円）

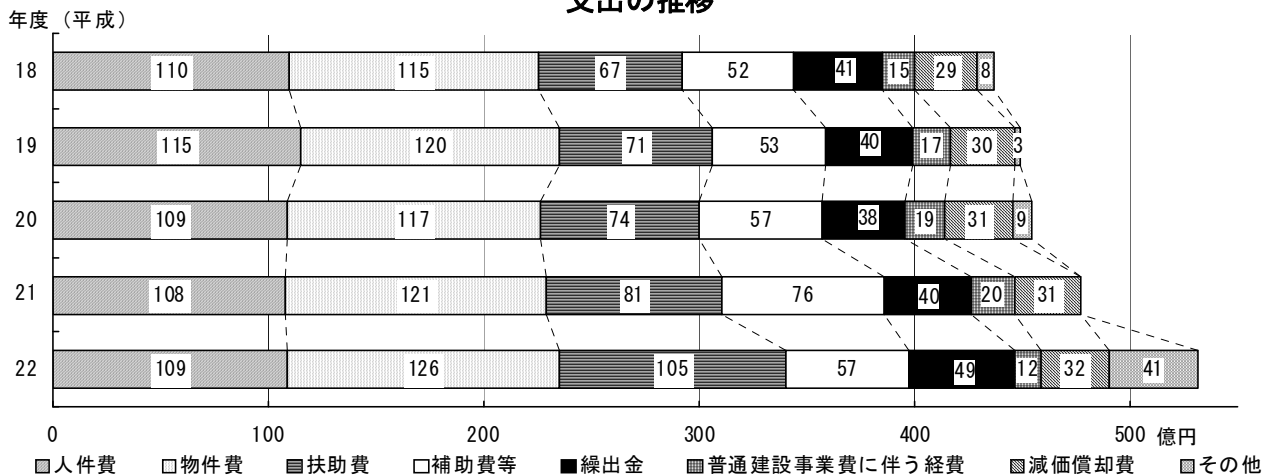
③扶助費（23億6千万円増）

【主な要因】 子ども手当支給事業の増加（18億4千万円）、生活保護法による扶助事業の増加（3億9千万円）、障害者自立支援給付事業の増加（1億9千万円）

収入の推移



支出の推移



性質別と目的別をクロスしてみると、次のとおりになります。

- ①人件費では、市役所の行政一般を受け持つ**総務費**が最も多く43億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2番目は福祉を主に行う**民生費**25億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。
- ②物件費では、1番目は保健衛生やごみ処理などを行っている**衛生費**33億円で、健康診査、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務委託などです。2番目は**総務費**30億円で、市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料です。3番目は**教育費**29億円で、校舎等の維持管理や給食調理業務委託や総合体育館などの市立体育施設の維持管理委託です。
- ③扶助費は、**民生費**104億円がほとんどです。子ども手当、生活保護措置費、障害者への福祉手

当、障害者自立支援給付費、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成などです。民間保育所の運営委託料も扶助費になります。

④補助費等は、消防費が最も多く19億円です。東京都への消防事務委託料などです。

⑤繰出金は、民生費41億円は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計及び後期高齢者医療事業広域連合に対する繰出金で、土木費9億円は下水道事業会計に対する繰出金です。

#### 目的別性質別現金支出 (千円)

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	災害復旧費	公債費 利子分	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議 会 費		350,293	32,393			12,115					394,801
総 務 費		4,332,904	2,984,259	62,987		550,421					7,930,571
民 生 費		2,518,947	1,926,427	25,497	10,406,714	1,346,298	4,061,001				20,284,884
衛 生 費		753,932	3,319,643	10,494		831,128					4,915,197
労 働 費		12,453	259,856			80,230					352,539
農 業 費		31,212	10,872	1,224		13,580					56,888
商 工 費		82,985	78,946	1,236		246,023					409,190
土 木 費		964,211	832,927	338,619		243,384	867,000				3,246,141
消 防 費		54,629	244,851	18,114		1,859,001					2,176,595
教 育 費		1,796,710	2,932,194	78,834	66,852	544,505					5,419,095
災 害 復 旧 費											0
公 債 費 ( 利 子 分 )									392,368		392,368
普 通 建 設 事 業 に 伴 う 経 費										1,163,632	1,163,632
現 金 支 出		10,898,276	12,622,368	537,005	10,473,566	5,726,685	4,928,001	0	392,368	1,163,632	46,741,901

## Ⅳ キャッシュ・フロー計算書

### ① キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。

- ①「行政サービス」（福祉、教育など様々な公的なサービスの提供）では、支出は467億円（行政コスト計算書の現金支出コストと等しい）でした。それに対し、市税などの収入が521億円ありました。その収支差額54億円を財務活動収支にあてました。
- ②「資産形成」（道路、学校などの資産形成）では、64億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入10億円ですので、差引54億円の資金不足となっています。そのため、市債発行27億円、基金からの繰入金26億円、行政収支差額から1億円が充てられています。
- ③「財務活動」（市債の発行・償還や基金の積立て・取崩しによる資金の運用・調達）では、市債の発行27億円と基金からの繰入金26億円などで、収入は54億円ありました。一方、市債の元金償還22億円と基金への積立金37億円などのため、支出は60億円となりました。差し引きは6億円の赤字です。
- ④行政サービスの収支差額54億円、資産形成の収支差額△54億円、財務活動の収支差額△6億円の合計△6億円が当期の収支差額です。前期の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は27億円となりました。

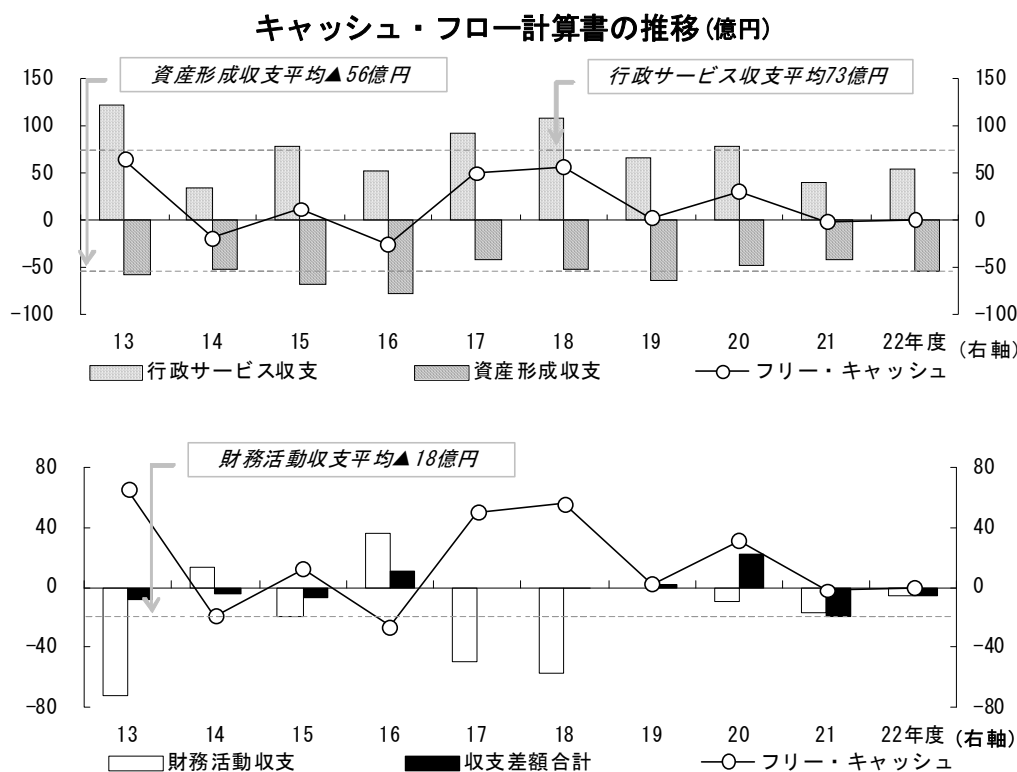
### ② キャッシュ・フロー計算書の年度別推移について

平成13年度決算以降のキャッシュ・フロー計算書の推移は図のとおりです。行政サービス収支と資産形成収支の合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。フリー・キャッシュ・フローをもとに、市債を返済したり、基金を積み立てます。逆に、フリー・キャッシュ・フローが赤字になると、市債の発行や基金の取り崩しにより対応しなければなりません。

22年度は、支出で子ども手当支給に伴う扶助費等が増加した一方で、収入で国庫支出金や国からの交付金等が増加し、行政サービス収支の黒字は増えました。その一方で、武蔵野プレイス建設工事、小中学校校舎等改修工事など資産形成収支が前年と同程度であったため、フリー・キャッシュ・フローが、ほとんど残りませんでした。一方で、市債の計画的な償還や公共施設や学校施設の改修等に備えるため積立を行ったため、財務活動収支は赤字になり、収支合計が△6億円となりました。

本市の場合、平成13年度から平成22年度の平均を見ると、行政サービス収支が平均73億円の黒字に対して、資産形成収支は平均56億円の赤字で、フリー・キャッシュ・フローは平均17億円の黒字です。財務活動収支は平均18億円の赤字（基金取り崩しや市債発行より、基金積立や市債償還が多い）ですので、フリー・キャッシュ・フローと同水準であり、資金配分の傾向に問題はありませぬ。

今後、市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費などの経常的な支出が増えることが予想されます。また、資産の増加に連動して、維持修繕費や減価償却費も増えていきます。このことから、キャッシュ・フロー計算書収支差額が過去の平均を下回る傾向になりつつあります。



平成10年度以降、フリー・キャッシュ・フローが赤字になったため財務活動収支が黒字になったのは平成14年度・16年度です。平成14年度は、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、歳出面では前年度法人市民税の還付があり、行政サービス収支の黒字が減りました。その一方で、吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園用地買収など資産形成収支が例年と同程度であったため、フリー・キャッシュ・フローが赤字になりました。平成16年度も、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し行政サービス収支の黒字が減少しました。その一方で、大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業などにより資産形成収支の赤字が例年以上に拡大したため、フリー・キャッシュ・フローが赤字になりました。両年度とも、市債の償還と基金の積立の合計以上に、市債を発行し基金を取り崩したため、財務活動収支は黒字になりました。

平成17年度・18年度は、法人市民税の増や税制改正に伴う個人市民税の増により、市税収入が増加し行政サービス収支の黒字が拡大しました。資産形成収支は例年の範囲内であったため、フリー・キャッシュ・フローが増えました。これにより、両年度とも基金の積立を増やしたため、財務活動収支は大幅に赤字になりました。

平成19年度は、法人市民税を中心に市税収入が大幅に減少し、また、退職金等の人件費の増加があった一方で、農水省跡地利用施設事業（用地取得）等が増加したことにより、フリー・キャッシュ・フローが大きく減少しました。

## V 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書の四表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書は平成14年度から作成しています。

### 2 連結財務諸表の会計方針

#### (1) 連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健（医療）会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（13団体）を連結の対象としました。

	団体名	業務内容
出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財) 武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財) 武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(財) 武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(財) 武蔵野生涯学習振興事業団	生涯学習振興事業、スポーツ振興事業の実施
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	(一財) 武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
援助団体	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	学校給食の調理、食育事業の実施
	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(福) 武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	(福) 武蔵野 武蔵野市民防災協会	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供 防災知識の普及や啓発、地域設置消火器の点検

武蔵野市が加入している一部事務組合と広域連合は次の通りです。連結対象に含めていません。

	団体名	業務内容
一部事務組合	湖南衛生組合	し尿処理
	東京たま広域資源循環組合	一般廃棄物の最終処分
	十一市競輪事業組合	収益事業（競輪）
	六市競艇事業組合	収益事業（競艇）
	東京市町村総合事務組合	東京自治会館の管理運営、研修、交通災害共済事業
後期高齢者医療広域連合	長寿医療制度の運営	

## (2) 連結の会計方針

### ①決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（4月1日～5月31日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

### ②内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。市から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

### ③出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

### ④個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

## 3 連結財務諸表の概要


連結会計 武蔵野市比較連結財務諸表 （単位：億円）

		平成21年度	平成22年度	増減
貸借対照表	資産（A）	3,412	3,408	△ 4
	負債（B）	597	594	△ 3
	正味財産（C=A-B）	2,815	2,814	△ 1
	正味財産比率（C/A）%	82.5%	82.6%	0.1ポイント
行政コスト計算書	行政サービスにかかる収入（D）	766	794	28
	行政サービスコスト（E）	729	827	98
	収支差額（F=D-E）	37	△ 33	△ 70
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス収支（G）	52	54	2
	資産形成収支（H）	△ 37	△ 49	△ 12
	財務活動収支（I）	△ 39	△ 10	29
	当期収支差額（J=G+H+I）	△ 24	△ 5	19
	年度末現金残高	71	66	△ 5

#### 4 連結貸借対照表からわかること

平成22年度末の連結資産は3,408億円（前年度比4億円減少）、連結負債は594億円（前年度比3億円減少）、連結正味財産は2,814億円（前年度比1億円減少）となりました。市民一人当たりで見ると、資産は251万円、負債は44万円、正味財産は207万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

武蔵野市		市民一人当たりで 見ると 	市民一人当たり	
資産 3,408 億円	負債 594 億円		資産 251 万円	負債 44 万円
	正味財産 2,814 億円		正味財産 207 万円	

##### （1）資産について

平成22年度は、資産合計が3,408億円となりました。基金が増加（7億円）した一方で、現金預金の減少（5億円）、固定資産の減少（8億円）などにより、全体として4億円減少しました。資産の主な内訳としては、現金預金65億円、基金61億円（財政調整基金）などの流動資産が173億円、土地1,845億円、建物・構築物等944億円などの固定資産が2,946億円、投資その他が289億円です。

##### （2）負債について

平成22年度は、借入金残高が450億円（前年度比10億円増加）となりました。これは、武蔵野市土地開発公社で22億円（先行取得用地の市による買戻し）、水道事業会計で2億円減少した一方で、一般会計で5億円、下水道事業会計で6億円、武蔵野市開発公社で24億円（FFビル外装リニューアル工事ほか）、増加したことによります。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得等のための借入金3億8千万円を含んでいます。これは、事業完成後に全額を国から補てんされることになっています。固定負債の退職給与引当金は、一般会計で8億円減少しました。これらにより負債合計は3億円減少して594億円となりました。負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が450億円、退職給与引当金が101億円などです。

##### （3）正味財産について

正味財産合計は2,814億円（前年度比1億円減少）となりました。正味財産比率（正味財産合



計÷資産合計)は、82.6%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。正味財産の主な内訳としては、国・都支出金381億円、積立金307億円、資産形成一般財源2,023億円などです。

## 5 連結行政コスト計算書からわかること

平成22年度は、武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト827億円に対し、収入は794億円となり、収支差額は△33億円となりました。前年度と比較すると、行政サービスコストは98億円増加、収入は28億円増加したため収支差額は70億円の減少となりました。

行政サービスコストの増の主な要因は、一般会計58億円（過年度減価償却費40億円、扶助費24億円増など）、武蔵野市土地開発公社13億円（公社先行取得用地の市買戻し）、介護保険事業会計5億円（保険給付費5億円増）などです。

収入の主なものは、市税365億円、国・都支出金160億円、保険料・支払基金交付金88億円で、事業収入は25億円です。

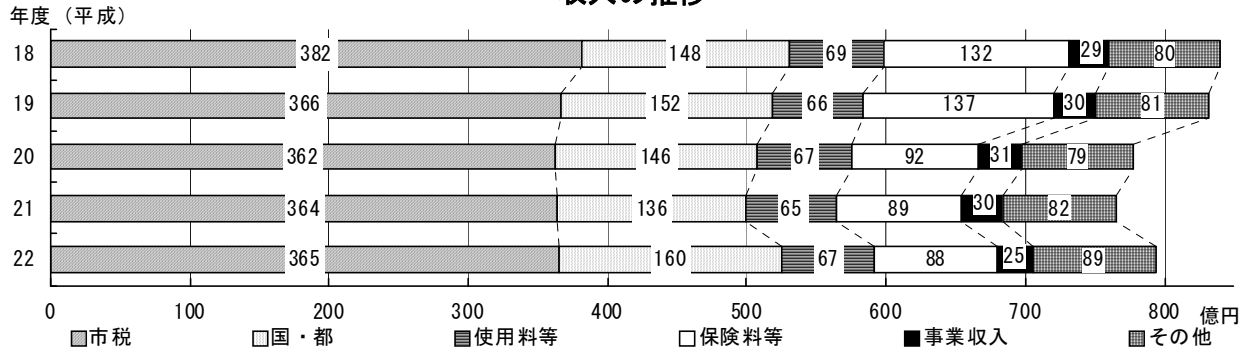
団体別では、(財)武蔵野市開発公社、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会、(財)武蔵野健康開発事業団などの当期収支差額がマイナスになっていますが、これは、事業収入、市からの補助金・事業委託料の減少や、人件費等の増加によるものです。

市民一人当たりで見ると61万円のコストがかかり、そのうちの10万円が人件費に、12万円が物件費に、11万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を見ると、市民一人当たり27万円の市税と6万円の保険料などで負担していることとなります。

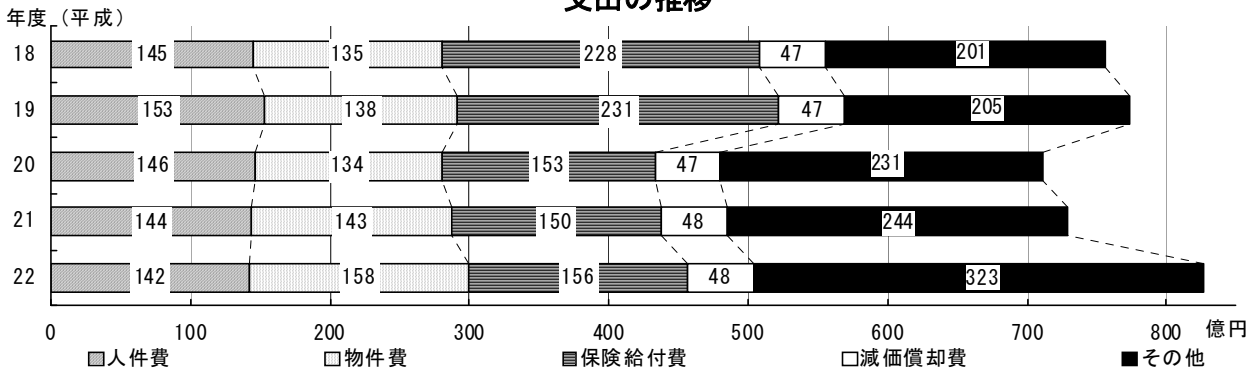
### 平成22年度武蔵野市連結行政コスト計算書

項目名		金額(億円)	市民1人あたり(万円)
【収入の部】	市税	365	27
	国・都支出金	160	12
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	67	5
	保険料・支払基金交付金	88	6
	事業収入	25	2
	その他	89	7
収入 合計		794	59
【支出の部】	人件費	142	10
	物件費	158	12
	公債費(利子分)	7	1
	保険給付費・医療給付費	156	11
	減価償却費	48	4
	退職給与引当金繰入額	△ 8	△ 1
	その他	323	24
支出 合計		827	61
当期収支差額		△ 33	△ 2

### 収入の推移



### 支出の推移



## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

### 連結キャッシュ・フローの推移 (億円)

	平成18	19	20	21	22年度
行政サービス収支	78	50	52	52	54
資産形成収支	△ 63	△ 30	△ 37	△ 37	△ 49
財務活動収支	△ 29	△ 33	10	△ 39	△ 10
収支差額計	△ 14	△ 13	24	△ 24	△ 5

- ①「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで730億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした784億円で、その収支差額は54億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。収支差額の主なものは一般会計54億円、武蔵野市土地開発公社21億円、水道事業会計9億円です。
- ②「資産形成」では、65億円の支出に対し収入は16億円で、収支差額は49億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。収支差額の主なものは、一般会計△54億円、(財)武蔵野市開発公社△9億円、下水道事業会計△8億円などです。
- ③「財務活動」では、基金への積立てや借入金の返済など124億円の支出に対して、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は114億円で、収支差額は△10億円でした。収支差額の主なものは、武蔵野市土地開発公社△22億円、一般会計△6億円、武蔵野市開発公社16億円です。
- ④行政サービスの収支差額54億円、資産形成の収支差額△49億円、財務活動の収支差額△10億円の合計、△5億円が当期の収支差額となります。主なものは、一般会計△6億円、武蔵野市

土地開発公社△1億円、武蔵野市開発公社4億円です。前年度繰越金71億円の当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は66億円となり、この歳計現金は翌年度に繰り越しました。

## 7 一般会計からの繰出状況

一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で106億円（前年度92億円）となりました。

### 一般会計からの各団体(会計)に対する支出額前年度比較

(単位:千円)

団体(会計)名		平成21年度	平成22年度	増減
特別会計	下水道事業会計	784,000	867,000	83,000
	国民健康保険事業会計	594,480	1,416,971	822,491
	老人保健(医療)会計	0	0	0
	後期高齢者医療会計	1,012,516	1,007,485	△ 5,031
	介護保険事業会計	1,284,260	1,351,604	67,344
	特別会計 計	3,675,256	4,643,060	967,804
公営企業	水道事業会計	300,659	256,268	△ 44,391
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	26,664	34,798	8,134
	武蔵野市土地開発公社	2,103,311	2,143,032	39,721
	(財)武蔵野市福祉公社	312,815	322,187	9,372
	(財)武蔵野文化事業団	702,225	685,888	△ 16,337
	(財)武蔵野健康開発事業団	205,440	242,610	37,170
	(財)武蔵野生涯学習振興事業団	583,348	630,188	46,840
	(公財)武蔵野市国際交流協会	66,154	70,307	4,153
	(一財)武蔵野市子ども協会	100,440	194,301	93,861
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	3,500	187,194	183,694
	出資団体 計	4,103,897	4,510,505	406,608
援助団体	(社)武蔵野市シルバー人材センター	242,187	241,503	△ 684
	(福)武蔵野市民社会福祉協議会	98,050	104,450	6,400
	(福)武蔵野	721,089	749,985	28,896
	武蔵野市民防災協会	55,136	81,826	26,690
	援助団体 計	1,116,462	1,177,764	61,302
合 計		9,196,274	10,587,597	1,391,323

付 表

---

平成22年度 武蔵野市貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	2,684,072	1.0%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,225,717	0.8%
(2) 財政調整基金	6,078,267	2.2%	① 固定資産形成分	1,498,470	
(3) 市税等未収金	2,573,024	0.9%	② 減税補てん分	727,247	
(4) 貸倒引当金	△ 97,764	△ 0.0%	(2) 市税等未払金	6,900	0.0%
流動資産合計	11,237,599	4.1%	流動負債合計	2,232,617	0.8%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	169,796,593	61.5%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	21,189,063	7.7%
① 道路・橋りょう	74,462,337		① 固定資産形成分	16,371,918	
② 行政財産	85,239,915		② 減税補てん分	4,817,145	
③ 普通財産	10,094,341		(2) 退職給与引当金	9,610,333	3.5%
(2) 建物・構築物	64,544,119	23.4%			
① 道路・橋りょう	17,689,550				
② 行政財産	44,867,507				
③ 普通財産	1,987,062				
(3) 備品・車両	371,145	0.1%			
① 備品	73,946		固定負債合計	30,799,396	11.2%
② 車両	297,199		負債合計	33,032,013	12.0%
(4) 事業負担金	4,028,938	1.5%			
(5) 建設仮勘定	31,500	0.0%			
固定資産合計	238,772,295	86.5%	<b>【正味財産の部】</b>		
3 投資その他			(1) 国・都支出金	32,462,944	11.8%
(1) 出資金及び有価証券	2,211,481	0.8%	(2) 分担金・負担金	20,922	0.0%
① 出資金(出えん金)	2,170,931		(3) 積立金	29,520,998	10.7%
② 有価証券	40,550		(4) 資産形成一般財源	181,061,580	65.5%
(2) 貸付金	434,351	0.1%			
(3) 基金	23,442,731	8.5%			
投資その他合計	26,088,563	9.4%	正味財産合計	243,066,444	88.0%
資産合計	276,098,457	100.0%	負債・正味財産合計	276,098,457	100.0%

【注記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

①物件の購入等	8,689,533 (翌年度以降支出予定額)
②債務保証又は損失補償	8,031,811 (限度額)
③その他	9,744,635 (翌年度以降支出予定額)

債務保証又は損失補償は偶発債務のため、翌年度以降支払予定額ではなく限度額を記載。

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

(1)建物・構築物	58,906,423
①道路・橋りょう	20,153,693
②行政財産	37,749,095
③普通財産	1,003,635
(2)備品・車両	1,396,882
①備品	1,020,950
②車両	375,932
(3)事業負担金	2,445,169

武蔵野市比較貸借対照表(21年度、22年度)

(単位:千円)

借方	21年度	22年度	増減	貸方	21年度	22年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金(形式収支)	3,278,376	2,684,072	△ 594,304	(1) 市債翌年度償還予定額	2,185,664	2,225,717	40,053
(2) 財政調整基金	6,260,368	6,078,267	△ 182,101	① 固定資産形成分	1,466,844	1,498,470	31,626
(3) 市税等未収金	2,407,125	2,573,024	165,899	② 減税補てん分	718,820	727,247	8,427
(4) 貸倒引当金	△ 110,489	△ 97,764	12,725	(2) 市税等未払金	6,964	6,900	△ 64
流動資産合計	11,835,380	11,237,599	△ 597,781	流動負債合計	2,192,628	2,232,617	39,989
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	167,795,620	169,796,593	2,000,973	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	20,695,609	21,189,063	493,454
① 道路・橋りょう	74,094,224	74,462,337	368,113	① 固定資産形成分	15,151,217	16,371,918	1,220,701
② 行政財産	83,425,411	85,239,915	1,814,504	② 減税補てん分	5,544,392	4,817,145	△ 727,247
③ 普通財産	10,275,985	10,094,341	△ 181,644	(2) 退職給与引当金	10,402,381	9,610,333	△ 792,048
(2) 建物・構築物	65,403,843	64,544,119	△ 859,724				
① 道路・橋りょう	17,974,645	17,689,550	△ 285,095				
② 行政財産	45,274,507	44,867,507	△ 407,000				
③ 普通財産	2,154,691	1,987,062	△ 167,629				
(3) 備品・車両	536,521	371,145	△ 165,376	固定負債合計	31,097,990	30,799,396	△ 298,594
① 備品	183,097	73,946	△ 109,151	負債合計	33,290,618	33,032,013	△ 258,605
② 車両	353,424	297,199	△ 56,225				
(4) 事業負担金	3,962,229	4,028,938	66,709				
(5) 建設仮勘定	1,871,705	31,500	△ 1,840,205	<b>【正味財産の部】</b>			
固定資産合計	239,569,918	238,772,295	△ 797,623	(1) 国・都支出金	32,350,179	32,462,944	112,765
3 投資その他				(2) 分担金・負担金	32,018	20,922	△ 11,096
(1) 出資金及び有価証券	2,211,481	2,211,481	0	(3) 積立金	28,386,848	29,520,998	1,134,150
① 出資金(出えん金)	2,170,931	2,170,931	0	(4) 資産形成一般財源	182,116,520	181,061,580	△ 1,054,940
② 有価証券	40,550	40,550	0				
(2) 貸付金	432,924	434,351	1,427				
(3) 基金	22,126,480	23,442,731	1,316,251	正味財産合計	242,885,565	243,066,444	180,879
投資その他合計	24,770,885	26,088,563	1,317,678	負債・正味財産合計	276,176,183	276,098,457	△ 77,726
資産合計	276,176,183	276,098,457	△ 77,726				

【注記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

項目	21年度	22年度	増減
①物件の購入等	12,544,498	8,689,533	△ 3,854,965
②債務保証又は損失補償	10,564,953	8,031,811	△ 2,533,142
③その他	564,359	9,744,635	9,180,276

債務保証又は損失補償は偶発債務のため、翌年度以降支払予定額ではなく限度額を記載。

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

項目	21年度	22年度	増減
(1)建物・構築物	52,194,320	58,906,423	6,712,103
①道路・橋りょう	19,068,905	20,153,693	1,084,788
②行政財産	32,289,409	37,749,095	5,459,686
③普通財産	836,006	1,003,635	167,629
(2)備品・車両	1,261,358	1,396,882	135,524
①備品	904,581	1,020,950	116,369
②車両	356,777	375,932	19,155
(3)事業負担金	2,219,135	2,445,169	226,034

平成22年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	構成比
<b>【収入の部】</b>		
1 現金による収入		
市税	36,506,881	68.8%
国庫支出金	5,641,188	10.7%
都支出金	3,832,517	7.2%
使用料・手数料	1,767,292	3.3%
分担金・負担金・寄附金	150,484	0.3%
地方消費税交付金	1,820,681	3.4%
地方特例交付金	176,801	0.3%
その他 *1	2,217,048	4.2%
現金による収入 計	52,112,892	98.2%
2 その他の収入		
国・都支出金取崩額	363,039	0.7%
分担金・負担金・寄附金取崩額	2,502	0.0%
市税等未収金減少額	165,899	0.3%
市税等未払金増加額	64	0.0%
雑益	401,623	0.8%
その他の収入 計	933,127	1.8%
収入 合計	53,046,019	100.0%
<b>【支出の部】</b>		
1 現金による支出		
人件費	10,898,276	20.6%
物件費	12,622,368	23.8%
維持補修費	537,005	1.0%
扶助費	10,473,566	19.7%
補助費等	5,726,685	10.8%
公債費(利子分)	392,368	0.7%
繰出金	4,928,001	9.3%
災害復旧事業費	0	0.0%
普通建設事業に伴う経費	1,163,632	2.2%
現金による支出 計	46,741,901	88.1%
2 その他の支出		
貸倒引当金繰入額	△ 12,725	0.0%
減価償却費	3,153,977	5.9%
① 道路・橋りょう	1,084,788	
② 建物・構築物	1,777,984	
③ 備品	17,543	
④ 車両	47,628	
⑤ 事業負担金	226,034	
有形固定資産除却損等	19,428	0.0%
退職給与引当金繰入額	△ 792,048	-1.5%
過年度減価償却 *2	4,014,823	7.6%
その他支出 計	6,383,455	12.0%
支出 合計	53,125,356	100.1%
当期収支差額	△ 79,337	-0.1%

\*1 その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

\*2 過年度減価償却は、減価償却の計算を、残存価額10%から1円に変更したことによるものです。

平成22年度 武蔵野市正味財産増減表

(単位:千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	242,885,565
当期収支差額	△ 79,337
資産形成に関する収支	260,216
国・都支出金・使用料・負担金等	873,316
財産収入・諸収入・その他	154,064
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 767,164
正味財産増加額	180,879
期末正味財産残高	243,066,444

武蔵野市比較行政コスト計算書(21年度、22年度)

(単位:千円)

項目名	21年度	22年度	増減
<b>【収入の部】</b>			
1 現金による収入			
市税	36,364,416	36,506,881	142,465
国庫支出金	4,195,759	5,641,188	1,445,429
都支出金	3,428,004	3,832,517	404,513
使用料・手数料	1,777,702	1,767,292	△ 10,410
分担金・負担金・寄附金	146,940	150,484	3,544
地方消費税交付金	1,823,814	1,820,681	△ 3,133
地方特例交付金	390,791	176,801	△ 213,990
その他*	1,514,982	2,217,048	702,066
現金による収入 計	49,642,408	52,112,892	2,470,484
2 その他の収入			
国・都支出金取崩額	365,610	363,039	△ 2,571
分担金・負担金・寄附金取崩額	2,502	2,502	0
市税等未収金減少額	124,034	165,899	41,865
市税等未払金増加額	9,200	64	△ 9,136
雑益	0	401,623	401,623
その他の収入 計	501,346	933,127	431,781
収入 合計	50,143,754	53,046,019	2,902,265
<b>【支出の部】</b>			
1 現金による支出			
人件費	10,782,098	10,898,276	116,178
物件費	12,097,222	12,622,368	525,146
維持補修費	641,006	537,005	△ 104,001
扶助費	8,111,884	10,473,566	2,361,682
補助費等	7,571,942	5,726,685	△ 1,845,257
公債費(利子分)	434,823	392,368	△ 42,455
繰出金	3,972,161	4,928,001	955,840
災害復旧事業費	0	0	0
普通建設事業に伴う経費	2,016,922	1,163,632	△ 853,290
現金による支出 計	45,628,058	46,741,901	1,113,843
2 その他の支出			
貸倒引当金繰入額	△ 28,486	△ 12,725	15,761
減価償却費	3,126,557	3,153,977	27,420
① 道路・橋りょう	1,096,242	1,084,788	△ 11,454
② 建物・構築物	1,738,337	1,777,984	39,647
③ 備品	19,181	17,543	△ 1,638
④ 車両	46,763	47,628	865
⑤ 事業負担金	226,034	226,034	0
有形固定資産除却損	33,882	19,428	△ 14,454
退職給与引当金繰入額	△ 1,445,499	△ 792,048	653,451
過年度減価償却	0	4,014,823	4,014,823
その他支出 計	1,686,454	6,383,455	4,697,001
支出 合計	47,314,512	53,125,356	5,810,844
当期収支差額	2,829,242	△ 79,337	△ 2,908,579

武蔵野市比較正味財産増減表(21年度、22年度)

(単位:千円)

項目名	21年度(A)	22年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	238,091,297	242,885,565	4,794,268
当期収支差額	2,829,242	△ 79,337	△ 2,908,579
資産形成に関する収支	1,965,026	260,216	△ 1,704,810
国・都支出金・使用料・負担金等	2,158,042	873,316	△ 1,284,726
財産収入・諸収入・その他	175,096	154,064	△ 21,032
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 368,112	△ 767,164	△ 399,052
正味財産増加額	4,794,268	180,879	△ 4,613,389
期末正味財産残高	242,885,565	243,066,444	180,879

平成22年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額
<b>【行政サービスに関する収支】</b>	
市税	36,506,881
国庫支出金	5,641,188
都支出金	3,832,517
使用料・手数料	1,767,292
分担金・負担金・寄附金	150,484
地方消費税交付金	1,820,681
地方特例交付金	176,801
その他*	2,217,048
収入計	52,112,892
人件費	10,898,276
物件費	12,622,368
維持補修費	537,005
扶助費	10,473,566
補助費等	5,726,685
公債費(利子分)	392,368
繰出金	4,928,001
災害復旧事業費	0
普通建設事業に伴う経費	1,163,632
支出計	46,741,901
行政サービスに関する収支差額	5,370,991
<b>【資産形成に関する収支】</b>	
国庫支出金	384,441
都支出金	484,392
使用料・手数料	4,483
分担金・負担金・寄附金	0
財産収入	158,690
諸収入	6,000
収入計	1,038,006
普通建設事業費	6,401,231
出資金及び有価証券	0
繰出金	0
支出計	6,401,231
資産形成に関する収支差額	△ 5,363,225
<b>【財務活動に関する収支】</b>	
市債(減税補てん分)	0
市債(固定資産形成分等)	2,715,200
基金からの繰入金	2,604,039
貸付金元金回収額	69,522
収入計	5,388,761
公債費(元金分)	2,181,693
貸付金	70,949
積立金	3,738,189
支出計	5,990,831
財務活動に関する収支差額	△ 602,070
収支差額合計	△ 594,304
前年度繰越金	3,278,376
当年度歳計現金(形式収支)	2,684,072

\*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書(21年度、22年度)

(単位:千円)

項目名	21年度	22年度	増減
<b>【行政サービスに関する収支】</b>			
市税	36,364,416	36,506,881	142,465
国庫支出金	4,195,759	5,641,188	1,445,429
都支出金	3,428,004	3,832,517	404,513
使用料・手数料	1,777,702	1,767,292	△ 10,410
分担金・負担金・寄附金	146,940	150,484	3,544
地方消費税交付金	1,823,814	1,820,681	△ 3,133
地方特例交付金	390,791	176,801	△ 213,990
その他*	1,514,982	2,217,048	702,066
収入計	49,642,408	52,112,892	2,470,484
人件費	10,782,098	10,898,276	116,178
物件費	12,097,222	12,622,368	525,146
維持補修費	641,006	537,005	△ 104,001
扶助費	8,111,884	10,473,566	2,361,682
補助費等	7,571,942	5,726,685	△ 1,845,257
公債費(利子分)	434,823	392,368	△ 42,455
繰出金	3,972,161	4,928,001	955,840
災害復旧事業費	0	0	0
普通建設事業に伴う経費	2,016,922	1,163,632	△ 853,290
支出計	45,628,058	46,741,901	1,113,843
行政サービスに関する収支差額	4,014,350	5,370,991	1,356,641
<b>【資産形成に関する収支】</b>			
国庫支出金	1,716,406	384,441	△ 1,331,965
都支出金	436,534	484,392	47,858
使用料・手数料	5,102	4,483	△ 619
分担金・負担金・寄附金	0	0	0
財産収入	162,152	158,690	△ 3,462
諸収入	8,301	6,000	△ 2,301
収入計	2,328,495	1,038,006	△ 1,290,489
普通建設事業費	6,531,937	6,401,231	△ 130,706
出資金及び有価証券	6,000	0	△ 6,000
繰出金	0	0	0
支出計	6,537,937	6,401,231	△ 136,706
資産形成に関する収支差額	△ 4,209,442	△ 5,363,225	△ 1,153,783
<b>【財務活動に関する収支】</b>			
市債(減税補てん分)	0	0	0
市債(固定資産形成分等)	1,654,600	2,715,200	1,060,600
基金からの繰入金	1,746,652	2,604,039	857,387
貸付金元金回収額	60,085	69,522	9,437
収入計	3,461,337	5,388,761	1,927,424
公債費(元金分)	2,565,168	2,181,693	△ 383,475
貸付金	57,686	70,949	13,263
積立金	2,514,127	3,738,189	1,224,062
支出計	5,136,981	5,990,831	853,850
財務活動に関する収支差額	△ 1,675,644	△ 602,070	1,073,574
収支差額合計	△ 1,870,736	△ 594,304	1,276,432
前年度繰越金	5,149,112	3,278,376	△ 1,870,736
当年度歳計現金(形式収支)	3,278,376	2,684,072	△ 594,304

平成22年度 武蔵野市連結貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円,%)

借方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体	貸方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
1 流動資産						1 流動負債					
(1) 現金預金	6,506,357	1.9%	2,684,072	2,063,442	1,822,688	(1) 短期借入金	3,035,514	0.9%	2,225,717	408,907	400,890
(2) 基金	6,078,267	1.8%	6,078,267			(2) 未払金等	1,601,510	0.5%	6,900	666,975	1,132,239
(3) 未収金等	4,948,814	1.5%	2,573,024	1,988,909	527,640	流動負債合計	4,637,024	1.4%	2,232,617	1,075,882	1,533,129
(4) 貸倒引当金	△ 237,934	-0.1%	△ 97,764	△ 126,754	△ 13,416						
流動資産合計	17,295,504	5.1%	11,237,599	3,925,597	2,336,912	2 固定負債					
2-1 有形固定資産						(1) 長期借入金	41,949,532	12.3%	21,189,063	9,167,309	11,593,160
(1) 土地	184,478,374	54.1%	169,796,593	1,434,287	13,247,494	(2) 退職給与引当金	10,129,997	3.0%	9,610,333	198,672	320,992
(2) 建物・構築物等	94,425,806	27.6%	64,544,119	23,439,280	6,442,407	(3) その他	2,703,816	0.8%			2,703,816
(3) その他	12,231,682	3.6%	4,431,583	4,638,697	3,161,402	固定負債合計	54,783,345	16.1%	30,799,396	9,365,981	14,617,968
2-2 無形固定資産	3,417,365	1.0%		73	3,417,292	負債合計	59,420,369	17.4%	33,032,013	10,441,863	16,151,097
固定資産合計	294,553,227	86.4%	238,772,295	29,512,337	26,268,595	<b>【正味財産の部】</b>					
3 投資その他						(1) 国・都支出金	38,073,306	11.2%	32,462,944	2,313,267	3,297,095
(1) 出資金及び有価証券	95,336	0.0%	2,211,481		28,850	(2) 分担金・負担金	3,304,489	1.0%	20,922	3,283,567	
(2) 貸付金	463,891	0.1%	434,351		29,540	(3) 積立金	30,694,399	9.0%	29,520,998	1,173,401	
(3) 基金	25,288,615	7.4%	23,442,731	496,292	1,349,592	(4) 基本財産・資本金	7,003,157	2.1%		6,898,437	2,249,715
(4) 基本財産	2,249,715	0.7%			2,249,715	(5) 資産形成一般財源	202,288,624	59.4%	181,061,580	9,823,691	11,403,353
(5) その他	838,056	0.2%			838,056	正味財産合計	281,363,975	82.6%	243,066,444	23,492,363	16,950,163
投資その他合計	28,935,613	8.5%	26,088,563	496,292	4,495,753	負債・正味財産合計	340,784,344	100.0%	276,098,457	33,934,226	33,101,260
資産合計	340,784,344	100.0%	276,098,457	33,934,226	33,101,260						

武蔵野市比較連結貸借対照表(21年度・22年度)

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

(単位:千円)

借方	21年度	22年度	増減	貸方	21年度	22年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	6,961,784	6,506,357	△ 455,427	(1) 短期借入金	2,909,541	3,035,514	125,973
(2) 基金	6,260,368	6,078,267	△ 182,101	(2) 未払金等	1,250,792	1,601,510	350,718
(3) 未収金等	4,943,851	4,948,814	4,963	流動負債合計	4,160,333	4,637,024	476,691
(4) 貸倒引当金	△ 272,188	△ 237,934	34,254				
流動資産合計	17,893,815	17,295,504	△ 598,311	2 固定負債			
2-1 有形固定資産				(1) 長期借入金	41,058,666	41,949,532	890,866
(1) 土地	183,429,708	184,478,374	1,048,666	(2) 退職給与引当金	10,909,262	10,129,997	△ 779,265
(2) 建物・構築物等	95,524,557	94,425,806	△ 1,098,751	(3) その他	3,533,186	2,703,816	△ 829,370
(3) その他	13,188,565	12,231,682	△ 956,883	固定負債合計	55,501,114	54,783,345	△ 717,769
2-2 無形固定資産	3,176,760	3,417,365	240,605	負債合計	59,661,447	59,420,369	△ 241,078
固定資産合計	295,319,590	294,553,227	△ 766,363	<b>【正味財産の部】</b>			
3 投資その他				(1) 国・都支出金	38,068,321	38,073,306	4,985
(1) 出資金及び有価証券	100,336	95,336	△ 5,000	(2) 分担金・負担金	3,323,934	3,304,489	△ 19,445
(2) 貸付金	465,726	463,891	△ 1,835	(3) 積立金	29,744,724	30,694,399	949,675
(3) 基金	24,372,911	25,288,615	915,704	(4) 基本財産・資本金	6,731,182	7,003,157	271,975
(4) 基本財産	2,249,715	2,249,715	0	(5) 資産形成一般財源	203,672,402	202,288,624	△ 1,383,778
(5) その他	799,917	838,056	38,139	正味財産合計	281,540,563	281,363,975	△ 176,588
投資その他合計	27,988,605	28,935,613	947,008	負債・正味財産合計	341,202,010	340,784,344	△ 417,666
資産合計	341,202,010	340,784,344	△ 417,666				

平成22年度 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成22年1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円,%)

項目名	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
市税	36,506,881	46.0%	36,506,881		
国・都支出金	15,959,765	20.1%	9,473,705	6,486,060	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,709,434	8.5%	1,917,776	4,791,658	
保険料・支払基金交付金	8,834,595	11.1%		8,834,595	
事業収入	2,473,960	3.1%			8,532,468
その他	8,901,327	11.2%	5,147,657	7,225,807	2,223,542
収入 合計	79,385,962	100.0%	53,046,019	27,338,120	10,756,010
人件費	14,183,794	17.9%	10,898,276	709,360	2,576,158
物件費	15,772,795	19.9%	12,622,368	2,848,398	3,374,795
公債費(利子分)	742,510	0.9%	392,368	236,729	113,413
保険給付費・医療給付費	15,628,716	19.7%		15,628,716	
減価償却費	4,813,584	6.1%	3,153,977	1,095,224	564,383
退職給与引当金繰入額	△ 755,125	-1.0%	△ 792,048	1,238	35,685
その他	32,297,958	40.7%	26,850,415	7,351,777	4,017,286
支出 合計	82,684,232	104.2%	53,125,356	27,871,442	10,681,720
当期収支差額	△ 3,298,270	-4.2%	△ 79,337	△ 533,322	74,290

平成22年度 武蔵野市連結正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
期首正味財産残高	281,529,383	242,885,565	23,105,574	17,678,239
当期正味財産増加額	△ 165,408	180,879	386,789	△ 728,076
当期収支差額	△ 3,298,270	△ 79,337	△ 533,322	74,290
資産形成に関する収支	3,132,862	260,216	920,111	△ 802,366
期末正味財産残高	281,363,975	243,066,444	23,492,363	16,950,163

武蔵野市比較連結行政コスト計算書(21年度・22年度)

(単位:千円)

項目名	21年度	22年度	増減
市税	36,364,416	36,506,881	142,465
国・都支出金	13,603,122	15,959,765	2,356,643
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,523,494	6,709,434	185,940
保険料・支払基金交付金	8,871,481	8,834,595	△ 36,886
事業収入	2,988,212	2,473,960	△ 514,252
その他	8,211,631	8,901,327	689,696
収入 合計	76,562,356	79,385,962	2,823,606
人件費	14,358,029	14,183,794	△ 174,235
物件費	14,311,190	15,772,795	1,461,605
公債費(利子分)	841,100	742,510	△ 98,590
保険給付費・医療給付費	14,963,816	15,628,716	664,900
減価償却費	4,798,329	4,813,584	15,255
退職給与引当金繰入額	△ 1,318,212	△ 755,125	563,087
その他	24,914,022	32,297,958	7,383,936
支出 合計	72,868,274	82,684,232	9,815,958
当期収支差額	3,694,082	△ 3,298,270	△ 6,992,352

武蔵野市比較連結正味財産増減計算書

(21年度・22年度)

(単位:千円)

項目名	21年度	22年度	増減
期首正味財産残高	275,592,818	281,529,383	5,936,565
当期正味財産増加額	5,947,745	△ 165,408	△ 6,113,153
当期収支差額	3,694,082	△ 3,298,270	△ 6,992,352
資産形成に関する収支	2,253,663	3,132,862	879,199
期末正味財産残高	281,540,563	281,363,975	△ 176,588



平成22年度 連結会計 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【行政サービスに関する収支】</b>				
市税	36,506,881	36,506,881		
国・都支出金	15,959,765	9,473,705	6,486,060	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,872,401	1,917,776	4,954,625	
保険料・支払基金交付金	8,853,078		8,853,078	
事業収入	2,311,634			8,370,142
その他	7,882,855	4,214,530	7,222,771	2,141,233
収入計	78,386,614	52,112,892	27,516,534	10,511,375
人件費	14,186,577	10,898,276	709,361	2,578,940
物件費	15,492,386	12,622,368	2,799,031	3,143,753
公債費(利子分)	785,283	392,368	236,729	156,186
保険給付費・医療給付費	15,628,716		15,628,716	
その他	26,938,517	22,828,889	7,361,784	2,669,364
支出計	73,031,479	46,741,901	26,735,621	8,548,243
行政サービスに関する収支差額	5,355,135	5,370,991	780,913	1,963,132
<b>【資産形成に関する収支】</b>				
国・都支出金	1,402,708	868,833	533,875	
その他	226,656	169,173	312,470	43,827
収入計	1,629,364	1,038,006	846,345	43,827
普通建設事業費等	6,495,543	6,401,231	2,243,901	1,073,374
支出計	6,495,543	6,401,231	2,243,901	1,073,374
資産形成に関する収支差額	△ 4,866,179	△ 5,363,225	△ 1,397,556	△ 1,029,547
<b>【財務活動に関する収支】</b>				
借入金	7,977,450	2,715,200	727,100	4,535,150
基金からの繰入金	2,798,193	2,604,039	24,702	169,452
その他	612,706	69,522	119,014	588,418
収入計	11,388,349	5,388,761	870,816	5,293,020
元金償還額	6,909,842	2,181,693	333,107	4,395,042
積立金	3,974,711	3,738,189	31,354	205,168
その他	1,480,625	70,949	45,246	1,364,430
支出計	12,365,178	5,990,831	409,707	5,964,640
財務活動に関する収支差額	△ 976,829	△ 602,070	461,109	△ 671,620
収支差額合計	△ 487,873	△ 594,304	△ 155,534	261,965
前年度繰越金	7,058,075	3,278,376	2,218,976	1,560,723
当年度歳計現金(形式収支)	6,570,202	2,684,072	2,063,442	1,822,688

武蔵野市比較連結キャッシュ・フロー計算書(21年度・22年度)

(単位:千円)

項目名	21年度	22年度	増減
<b>【行政サービスに関する収支】</b>			
市税	36,364,416	36,506,881	142,465
国・都支出金	13,603,122	15,959,765	2,356,643
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,464,197	6,872,401	408,204
保険料・支払基金交付金	8,871,481	8,853,078	△ 18,403
事業収入	2,938,402	2,311,634	△ 626,768
その他	7,255,491	7,882,855	627,364
収入計	75,497,109	78,386,614	2,889,505
人件費	14,365,382	14,186,577	△ 178,805
物件費	14,628,315	15,492,386	864,071
公債費(利子分)	841,100	785,283	△ 55,817
保険給付費・医療給付費	14,963,816	15,628,716	664,900
その他	25,504,314	26,938,517	1,434,203
支出計	70,302,926	73,031,479	2,728,553
行政サービスに関する収支差額	5,194,183	5,355,135	160,952
<b>【資産形成に関する収支】</b>			
国・都支出金	2,466,256	1,402,708	△ 1,063,548
その他	396,116	226,656	△ 169,460
収入計	2,862,372	1,629,364	△ 1,233,008
普通建設事業費等	6,597,857	6,495,543	△ 102,314
支出計	6,597,857	6,495,543	△ 102,314
資産形成に関する収支差額	△ 3,735,485	△ 4,866,179	△ 1,130,694
<b>【財務活動に関する収支】</b>			
借入金	2,936,900	7,977,450	5,040,550
基金からの繰入金	1,873,363	2,798,193	924,830
その他	630,784	612,706	△ 18,078
収入計	5,441,047	11,388,349	5,947,302
元金償還額	5,706,324	6,909,842	1,203,518
積立金	2,859,953	3,974,711	1,114,758
その他	750,010	1,480,625	730,615
支出計	9,316,287	12,365,178	3,048,891
財務活動に関する収支差額	△ 3,875,240	△ 976,829	2,898,411
収支差額合計	△ 2,416,541	△ 487,873	1,928,668
前年度繰越金	9,492,916	7,058,075	△ 2,434,841
当年度歳計現金(形式収支)	7,076,373	6,570,202	△ 506,171





## 【資料】

## 主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和47年3月	14,995,000	584,805,000	14,995,000
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和50年1月	11,899,750	428,391,000	47,599,000
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和50年3月	7,907,250	284,661,000	31,629,000
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和50年7月	22,750,000	796,250,000	113,750,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和52年3月	34,691,093	1,179,497,162	208,146,558
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和52年6月	13,642,500	450,202,500	95,497,500
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和53年10月	17,920,000	573,440,000	143,360,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和55年6月	102,325,000	3,069,750,000	1,023,250,000
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和55年10月	8,027,500	240,825,000	80,275,000
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和56年3月	8,814,250	264,427,500	88,142,500
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和57年5月	9,895,500	277,074,000	118,746,000
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和57年10月	17,550,000	491,400,000	210,600,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和58年2月	23,060,350	645,689,800	276,724,200
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和58年3月	8,273,925	231,669,900	99,287,100
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和58年11月	12,368,750	333,956,250	160,793,750
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和59年5月	131,764,750	3,425,883,500	1,844,706,500
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和59年7月	10,505,000	273,130,000	147,070,000
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和59年10月	25,536,500	663,949,000	357,511,000
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和59年12月	14,480,000	376,480,000	202,720,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和62年2月	13,720,000	329,280,000	219,520,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和62年5月	9,005,000	207,115,000	153,085,000
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和62年9月	39,586,500	910,489,500	672,970,500
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和62年9月	14,005,000	322,115,000	238,085,000
陸上競技場 体育館	陸上競技場 体育館	4,203,500,000	平成1年9月	105,087,500	2,206,837,500	1,996,662,500
市営プール	温水プール	958,677,000	平成1年9月	23,966,925	503,305,425	455,371,575
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成4年6月	65,379,250	1,176,826,500	1,438,343,500
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成5年5月	36,307,500	617,227,500	835,072,500
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成6年11月	40,079,250	641,268,000	961,902,000
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成6年11月	92,288,000	1,476,608,000	2,214,912,000
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成7年3月	74,422,500	1,190,760,000	1,786,140,000
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成8年3月	23,584,136	353,762,040	589,603,406
スイングホール		1,384,602,548	平成8年6月	34,615,064	484,610,896	899,991,652
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成8年10月	45,072,525	631,015,350	1,171,885,650
境保育園	境保育園	319,300,000	平成9年2月	7,982,500	111,755,000	207,545,000
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成13年4月	8,904,000	80,136,000	276,024,000
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成13年5月	40,432,875	363,895,875	1,253,419,125
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成14年4月	19,570,425	176,133,825	606,683,175
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成15年4月	10,022,875	70,160,125	330,754,875
吉祥寺シアター	劇場	550,095,000	平成17年2月	13,752,375	82,514,250	467,580,750
大野田小学校	校舎	3,448,305,000	平成17年3月	86,207,625	517,245,750	2,931,059,250
市庁舎西棟	市庁舎西棟	2,680,608,000	平成19年6月	67,015,200	201,045,600	2,479,562,400
桜堤住宅	桜堤住宅	365,791,370	平成21年9月	9,144,784	9,144,784	356,646,586
桜野小学校	北校舎棟	552,405,000	平成22年9月	0	0	552,405,000
ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス	ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス	3,960,127,500	平成23年3月	0	0	3,960,127,500

\*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

## 武蔵野市財務部財政課

〒180-8777  
東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1803  
FAX 0422-51-9141  
E-mail [sec-zaisei@city.musashino.lg.jp](mailto:sec-zaisei@city.musashino.lg.jp)  
URL <http://www.city.musashino.lg.jp>